

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）

【第4回総合部会 所掌事務 該当箇所 抜粋版】



令和元年7月
沖 縄 県

目次

第1章 総説

1	これまでの沖縄振興の総括	1
2	沖縄21世紀ビジョン基本計画の成果と課題	
(1)	日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築	6
(2)	潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築	7
(3)	将来像実現の原動力となる人づくり	7
3	今後の沖縄振興の基本的考え方	8
4	今後の沖縄振興の方向性	
(1)	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	11
(2)	心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	11
(3)	希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	12
(4)	世界に開かれた交流と共生の島を目指して	13
(5)	多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して	13
(6)	基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用	14
(7)	離島の条件不利性克服	15
(8)	海洋島しょ圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	15
(9)	地方自治拡大への対応	16
5	本報告書の位置付け	17

第2章 沖縄振興の現状と課題

1	我が国及び本県の経済社会の動向	
(1)	我が国経済社会の動向	19
(2)	本県経済社会の動向	22
2	これまでの沖縄振興の分野別検証	
(1)	沖縄らしい優しい社会の構築	
ア	環境保全	28
イ	文化	42
ウ	健康長寿・保健医療	59
エ	子育て・福祉	67
オ	離島振興（定住条件整備）	86
カ	生活基盤整備	100

キ	防災	108
ク	米軍基地問題、戦後処理問題	116
(2)	強くしなやかな自立型経済の構築	
ア	社会基盤整備	125
イ	交流	139
ウ	観光産業振興	149
エ	情報通信関連産業振興	163
オ	新リーディング産業振興	170
カ	農林水産業振興	183
キ	製造・中小企業等振興	198
ク	雇用対策	209
ケ	離島振興（産業振興）	219
コ	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	226
サ	政策金融の活用	233
(3)	将来像実現の原動力となる人づくり	
ア	人材育成	254
3	社会経済フレーム（計画展望値）の動向	286
(1)	人口の動向	291
(2)	労働力の動向	302
(3)	主要な経済指標の動向	312

第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(1)	自然環境の保全・再生・適正利用	327
(2)	持続可能な循環型社会の構築	339
(3)	低炭素島しょ社会の実現	345
(4)	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	352
(5)	文化産業の戦略的な創出・育成	362
(6)	価値創造のまちづくり	367
(7)	人間優先のまちづくり	371

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(1)	健康・長寿おきなわの推進	377
(2)	子育てセーフティネットの充実	382
(3)	健康福祉セーフティネットの充実	398
(4)	社会リスクセーフティネットの確立	410
(5)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	416
(6)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	420

(7) 共助・共創型地域づくりの推進	427
--------------------	-----

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	432
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	443
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	466
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	479
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	491
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	500
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	511
(8) 地域を支える中小企業等の振興	527
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	540
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	553
(11) 離島における定住条件の整備	570
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	583
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	600
(14) 政策金融の活用	606

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1) 世界との交流ネットワークの形成	614
(2) 国際協力・貢献活動の推進	622

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	626
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	630
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	634
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	644
(5) 産業振興を担う人材の育成	651
(6) 地域社会を支える人材の育成	658

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(1) 米軍基地から派生する諸問題への対応	665
(2) 沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究	666
(3) 駐留軍用地跡地利用	667

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

(1) 交通・生活コストの低減	670
(2) 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	671

(3) 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	673
(4) 過疎・辺地地域の振興	674
(5) 観光リゾート産業の振興	675
(6) 農林水産業の振興	677
(7) 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	679
(8) 離島を支える多様な人材の育成	680
(9) 交流と貢献による離島の新たな振興	682

3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

(1) 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	684
(2) 人流・物流を支える港湾の整備	685
(3) 陸上交通基盤の整備	687
(4) 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	688
(5) 農林水産物の流通・販売・加工対策の強化	692

4 地方自治拡大への対応

(1) 沖縄特例制度等の活用	693
(2) 沖縄振興交付金制度の活用	694
(3) 地方税財源の充実	697
(4) 地方分権への対応と道州制についての検討	698

第5章 圏域別展開

1 北部圏域	701
(1) 主な取組による成果等	706
ア 環境共生型社会の構築	706
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	707
ウ 生活圏の充実	708
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	710
オ 国際交流等の推進	710
(2) 今後の主な課題	711
2 中部圏域	712
(1) 主な取組による成果等	717
ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成	717
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	718
ウ 国際交流・貢献等の推進	720
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	721
(2) 今後の主な課題	721
3 南部圏域	722

(1) 主な取組による成果等	727
ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成	727
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	730
ウ 国際交流・貢献等の推進	732
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	733
(2) 今後の主な課題	733
4 宮古圏域	735
(1) 主な取組による成果等	739
ア 環境共生型社会の構築	739
イ 拠点都市機能の充実	740
ウ 圏域の特色を生かした産業の振興	740
エ 生活圏の充実	741
オ 国際交流等の推進	743
(2) 今後の主な課題	743
5 八重山圏域	744
(1) 主な取組による成果等	749
ア 拠点都市機能の充実	749
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	749
ウ 生活圏の充実	751
エ 環境共生型社会の構築	752
オ 国際交流等の推進	752
(2) 今後の主な課題	753

巻 末 資 料

「成果指標」一覧	755
----------	-----

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42

サ 政策金融の活用

(7) 沖縄における政策金融の概要

(沖縄公庫の役割)

沖縄振興開発金融公庫（以下、「沖縄公庫」という。）は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給して一般の金融機関が行う金融を補完し又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、環境衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が融通することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。（沖縄公庫法第1条）

設立の際に沖縄公庫に期待された役割は、第1に戦渦やその他の本土復帰の遅れにより、離島・基地問題等の構造的不利性を抱える沖縄の特殊事情に対応して、本土との社会経済格差を是正し、自立的発展に向け沖縄の振興開発を金融面から支援すること、第2に県内金融の構造的制約下で、民間金融機関のみでは県内の資金需要に量・質ともに十分な対応ができないためこれを補完すること、第3に具体的な融資の分野や規模については地域のニーズを踏まえ関係省庁との協議の上策定し、国の政策との連携の下に業務を運営することであった。

その根拠となる政策的枠組みは、沖縄の本土復帰に伴い、本土の諸制度への円滑な移行と振興開発の推進を目的として制定された「沖縄振興特別措置法」、「沖縄開発庁設置法」、「沖縄振興開発金融公庫法」の沖縄開発三法によって規定されている。すなわち、沖縄開発庁による沖縄振興開発計画の策定と高率補助等の財政上の特別措置を駆使して集中的な社会資本整備を行い、全国と比べて著しく立ち遅れていた生活基盤や産業基盤を整備するのに対し、沖縄公庫は、民間金融機関の資金量不足を補完し、長期・低利の良質な資金を供給することにより脆弱な事業・経営基盤の県内企業の投資を金融面から支援するという“車の両輪”としての役割発揮が求められた。復帰後の政府による沖縄振興開発事業費と財政投融资に基づく沖縄公庫の出融資額の推移を見ると、これらの政策体系が沖縄振興に必要な資金需要を金融面で補完する仕組みとして有効に機能していたことがうかがえる。

【沖縄公庫の概要】

設立年月日：昭和47年5月15日

業務の内容：融資業務（産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け）、社債の取得業務、債務の保証業務、債権の譲受け業務、出資業務、新事業創出促進出資業務、債務の株式化業務、受託業務

資本金：778億円（平成30年3月末現在）

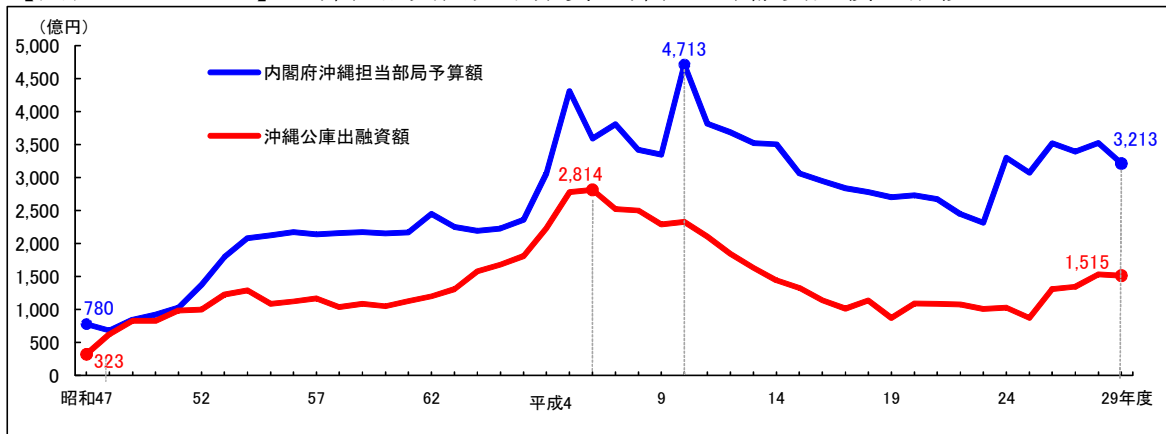
〔一般会計出資金 453億円、産業投資出資金 110億円、琉球政府等からの承継出資金 216億円〕

店舗：本店（那覇）、東京本部、中部支店、北部支店、宮古支店、八重山支店

職員数：214人（平成30年度予算定員）

出融資残高：8,561億円（平成30年3月末現在）

【図表2-2-2-11-1】 沖縄振興開発事業費と沖縄公庫融資実績の推移



出典：沖縄振興開発金融公庫

注：昭和47～平成29年度までの内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータである。

(沖縄公庫の特徴)

沖縄公庫は、他の政府系金融機関とは異なり、沖縄のみを対象にする唯一の政府系金融機関であり、かつ、本土の政府系金融機関の業務を一元的に行う総合公庫として独自の機能を有している。これは、沖縄の特殊事情に配慮し、沖縄の地理的、社会的、経済的特性に即した政策金融を一元的に行い、資金の効率的運用を図ることに加えて、復帰前に設立された沖縄の政策金融機関からの職員引継ぎや貸付条件に関する本土公庫とのバランス等の配慮があったためと思われる。

このため、対象とするエリアは狭いにもかかわらず業務分野は多岐にわたるといえる点もみられるが、沖縄県全般の実情を把握し、地域の特性に応じたきめの細かい政策金融の展開が可能となるなどといったメリットがある。また、資金需要者サイドからみると、創業期、成長期、成熟期といった事業者の成長ステージに応じてワンストップで国の政策金融の支援が受けられるなど、取引の利便性、継続性の観点からも大きな利点がある。

また、融資条件については、復帰以前における沖縄の融資制度の貸付条件及び本土各公庫の条件を勘案し、沖縄の産業、経済の発展を図るため、金利や期間などは本土よりも有利な貸付条件に設定されている。特に、貸出金利については、設備資金の比重が大きく総貸付残高に占める長期資金貸出の割合が高いことや県内企業のほとんどが中小零細企業であるため貸出リスクが高いことなどから、県内地銀の貸出平均約定金利が本土地銀よりも相対的に高くなっていた。このため、政策金融で可能な限り有利な貸付条件を設定することで、民間の金利差を相殺し、本土企業並みの資金調達コストに近づけるための特例的な措置がとられている。

(多様な独自制度)

沖縄公庫は、日本政策金融公庫など本土の政策金融機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに即した独自制度を設け、地域に密着した政策金融を展開している。

【表2-2-2-11-2】 【表2-2-2-11-3】

1 具体的には、昭和50年に開催された海洋博の関連事業への特別融資や、昭和53年
 2 に自動車右側通行から左側通行に変更された際の交通方法変更事業への特別融資
 3 制度など沖縄固有の社会的事業に基づく特別の融資制度が実施されたほか、沖縄観
 4 光リゾート産業振興貸付、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖
 5 縄離島振興貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、おきなわブランド振興資金、製
 6 糖企業等資金、駐留軍用地跡地開発促進貸付など、沖縄の産業特性や地域特性に応
 7 じた融資制度が設けられている。近年では、沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特
 8 例、教育ひとり親利率特例など、沖縄県の重要な政策課題である子どもの貧困と
 9 いった課題に対応する独自制度も創設されている。

10 平成29年度の沖縄公庫の融資構成比をみると、日本公庫等との並び制度の融資が
 11 36.6%であるのに対し、沖縄公庫独自制度の融資は63.4%と大きなウェートを占め
 12 ており、復帰40年が経過した今なお、政策金融において重要な役割を果たしている
 13 といえる。

14
 15 【表2-2-2-11-2】 沖縄公庫独自制度一覧 (H30年度時点)

資金種別	制 度 名	資金種別	制 度 名
産業開発資金	○電気 ○ガス ○海運 ○航空 ○沖縄自立型経済発展 ○基本資金	教育資金	○沖縄人材育成資金 ○教育離島利率特例 ○教育資金所得特例 ○教育ひとり親利率特例
産業開発資金 中小企業資金 生業資金	○駐留軍用地跡地開発促進貸付 ○沖縄観光リゾート産業振興貸付 ○国際物流拠点産業集積地域等特定 地域振興資金貸付 ○沖縄情報通信産業支援貸付 ○沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例	農林漁業資金	○おきなわブランド振興資金 ○沖縄農林漁業経営改善資金 ○製糖企業等資金 ○水産加工施設資金 ○沖縄農林漁業台風災害支援資金 ○沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
産業開発資金 中小企業資金	○沖縄特区等無担保貸付利率特例	医療資金	○離島・過疎地域
中小企業資金 生業資金	○沖縄特産品振興貸付 ○沖縄創業者等支援貸付 ○沖縄中小企業経営基盤強化貸付 ○沖縄離島振興貸付	住宅資金を除く 全資金	○沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例 ○沖縄人材育成促進貸付利率特例制度
生業資金	○沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付 ○位置境界明確化資金	全資金共通	○赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)
		出資	○出資(産業基盤整備事業・リーディング 産業育成支援) ○新事業創出促進出資

16
 17
 18
 19
 20
 21
 22
 23
 24
 25
 26
 27
 28
 29
 30
 31
 32
 33 出典：沖縄振興開発金融公庫
 34
 35
 36
 37
 38
 39
 40
 41
 42

【表2-2-2-11-3】 沖縄公庫の出資制度（産業基盤整備事業、リーディング産業支援、新事業創出促進出資）

	企業等に対する出資（財源：産業投資出資金）		新事業創出促進出資 （財源：一般会計出資金）
	産業基盤整備事業	リーディング産業支援	
運用開始	昭和53年度	平成26年度	平成14年度
出資の基準	① 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること ⇒【政策性】 ② 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること ⇒【民業補完】 ③ 本出資によって民間投資の導入が促進されると認められること ⇒【呼び水効果】		① 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること ② 当該出資に係る配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること
相手方	沖縄において ① 産業の振興開発に寄与する事業を営む者 ② 沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者 ③ ①又は②かつ、原則として、公庫の行う出資の額と併せてその資本の額が1億円以上のもの。		沖縄において ① 新たに事業を開始しようとする者 ② 事業を開始した日以後5年を経過していない者 ③ 新たな事業分野の開拓を行う者
限度額	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資本の額の5割以内		沖縄における新事業に必要な資本の額の5割以内
出資手続	主務大臣の認可が必要		・新事業創出促進出資評価委員会による事業可能性評価が必要 ・主務大臣の認可は不要
根拠法令	沖縄振興開発金融公庫法		沖縄振興特別措置法

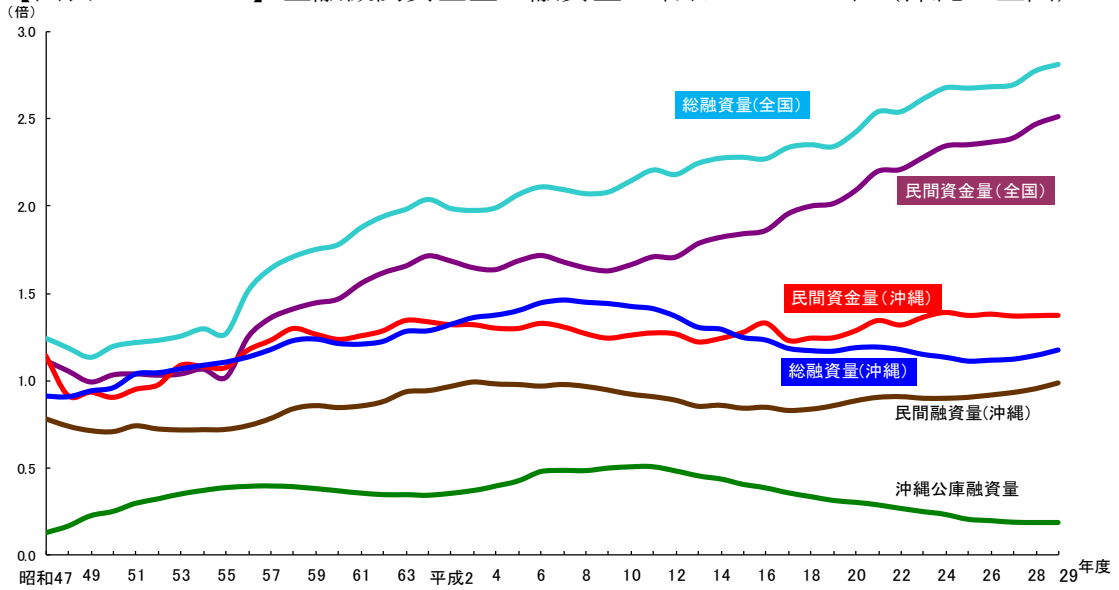
出典：沖縄振興開発金融公庫

（民間金融機関の補完）

沖縄の金融事情は、全国平均に比べ一人当たり県民所得が7割程度、世帯当たり貯蓄残高が3割程度と寡少であり、本土系金融機関の進出が少なく信用組合もないなど全国と比べて特異な金融構造となっている。このため、企業への融資の原資となる資金調達が限定されている。沖縄の民間資金量（預金量）は全国と比べると低い水準（名目GDP比率）にとどまっており、また、資金需給バランスを示す預貸率は75.9%と全国68.4%（平成29年度：地銀、第二地銀、信金）と比べても恒常的に高い水準で推移している状況にある。【図表2-2-2-11-4】 【図表2-2-2-11-5】

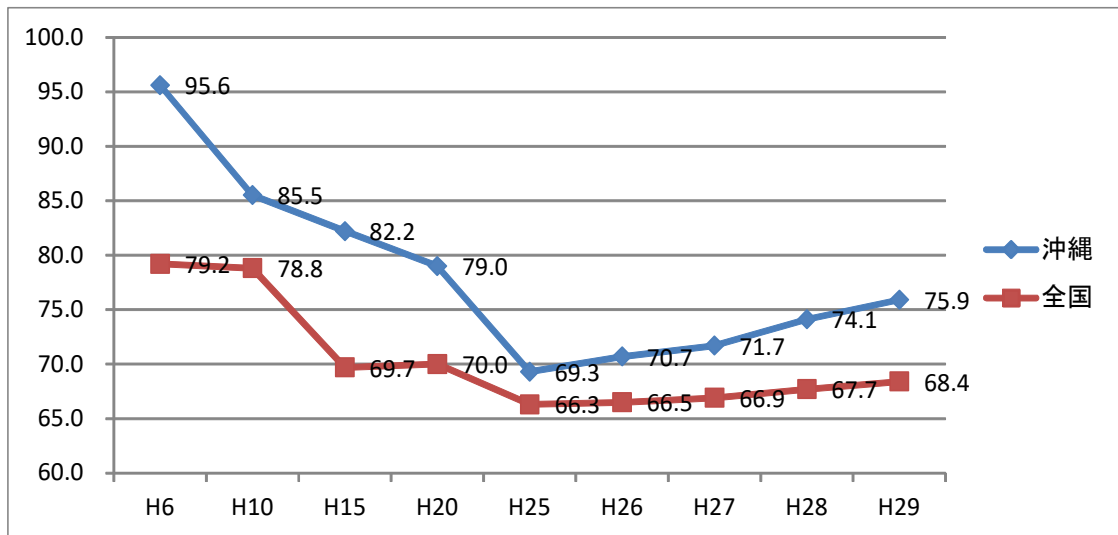
沖縄の本土復帰に伴い、遅れていた社会資本の整備と併せて電力、運輸業、情報通信業及び製造業など基礎的産業部門の重点的な整備を急速に進めるには膨大な資金が必要であり、さらに、経営基盤が脆弱な中小・零細企業の育成・高度化を図っていくためには、長期・低利の融資を行う政策金融が民間金融を補完する役割を担っていく必要があった。

【図表2-2-2-11-4】金融機関資金量・融資量の名目GDP比率（沖縄・全国）



出典：日本銀行、沖縄振興開発金融公庫

【図表2-2-2-11-5】地銀の預貸率の推移（沖縄・全国）



出典：沖縄振興開発金融公庫「沖縄経済ハンドブック」を基に沖縄県企画部作成

また、台風常襲地域で離島県でもある沖縄は、自然災害や景気変動による社会的・経済的環境の影響を受けやすく、大規模な自然災害の発生時やリーマンショックなど深刻な経済・金融危機の際に、民間金融機関によるリスクテイクへの対応にも限界があり、沖縄公庫が企業の資金繰りを支援する貸出を中心とした資金供給を機動的に行うことにより、セーフティネット機能を発揮している。

(イ) 沖縄振興開発金融公庫の取組実績

(沖縄公庫の出融資実績)

復帰以降の沖縄公庫の出融資実績をみると、初年度にあたる昭和47年度は323億円と復帰前の政策金融の貸出規模200億円を上回るものの、復帰後の先行き見通し難か

1 ら企業が投資を手控えたことなどから、最終事業計画530億円の57.8%にとどまっ
2 た。しかし昭和48年度以降、復帰時のショックは次第に治まり、景気が上向くにつ
3 れて企業の事業活動も活発化したため、住宅資金、中小企業資金、産業開発資金を
4 中心に融資実績は急増した。昭和52年度には1,000億円台となり、平成4年度には
5 2,000億円台に達し、平成6年度には過去最高の2,812億円となった。またこの頃か
6 ら進められた金融自由化や特殊法人改革などにより、民間金融機関による多様な住
7 宅ローンが出現するなど、住宅資金需要が公庫から民間に移行したため、平成9年
8 度以降は住宅資金が大きく減少しており、全国的な景気低迷時期とも重なり平成10
9 年度から平成19年度にかけて貸付実績は減少傾向で推移した。平成19年度は31年ぶ
10 りに1,000億円台を下回ったが、沖縄21世紀ビジョン基本計画がスタートした平成24
11 年度以降、入域観光客数の大幅な伸びに支えられ県内景気も拡大基調となり、ホテ
12 ル部門を中心に企業の設備投資も活発化したため、平成29年度の融資実績は1,515億
13 円となった。

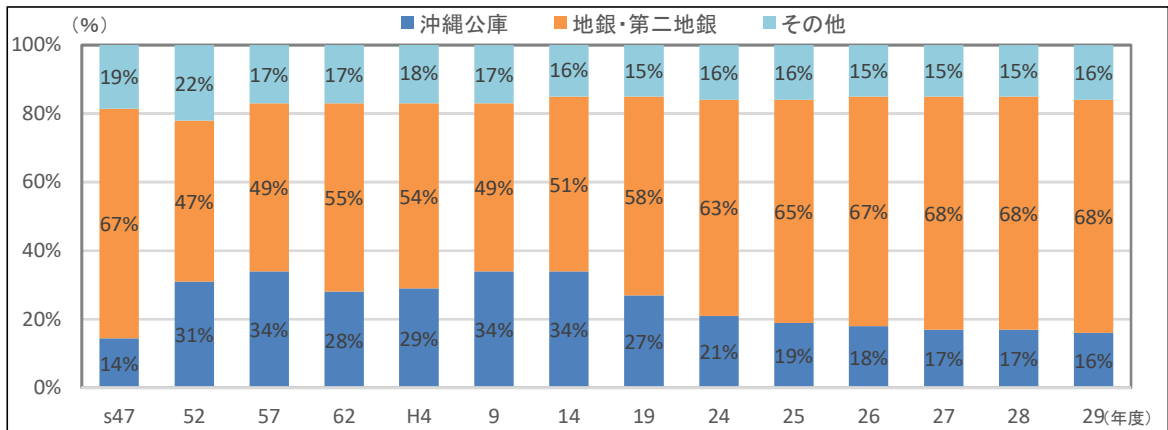
14 沖縄公庫の設立から平成29年度までの出融資累計は、6兆4,288億円となってお
15 り、内閣府沖縄担当部局の同期間の予算累計額12兆1,407億円と併せて「車の両輪」
16 として沖縄振興を推進している。

17 18 (沖縄公庫の貸出シェア)

19 復帰から約30年は、社会資本整備の遅れを取り戻すために沖縄振興開発計画に基
20 づく各種の公共事業が集中的に実施されるとともに、電力、製造業、運輸通信業な
21 ど基礎的産業部門の整備が展開された時期で、こうした沖縄振興策の展開に沿う形
22 で沖縄公庫は長期・低利の融資を積極的に実施してきた。

23 その結果、県内融資残高に占める沖縄公庫の貸出規模について民間金融機関との
24 比較でみると、昭和47年度の設立以降、全国の政策金融よりも高い水準で増加して
25 おり、昭和51年3月末には26.3%、昭和57年3月末には34.7%を占めていた。その
26 後、シェアの低下があったが、平成に入り、好調な景気に支えられ、ホテル、マン
27 ション、店舗、倉庫等を中心に建設工事や主要企業の設備投資が伸びたため、平成
28 11年3月末には再び35.3%となった。平成14年度以降、住宅ローンの民間利用が増加
29 するなど、地銀・第二地銀の融資残高が増大し、沖縄公庫の貸付シェアは毎年低下
30 しており、平成26年3月末には20%を下回り、平成30年3月末時点では16.1%となっ
31 ている。【図表2-2-2-11-6】

【図表2-2-2-11-6】 県内金融機関融資残高構成比の推移



出典：沖縄振興開発金融公庫

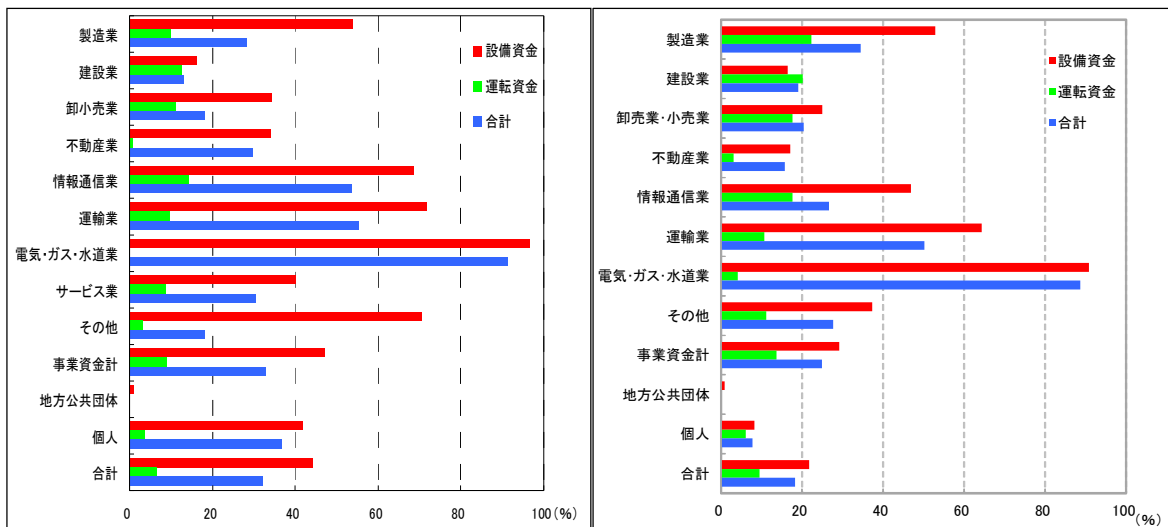
次に、業種別・用途別融資残高構成比の状況をみると、平成18年度は沖縄公庫の業種別合計に占める設備資金の貸出シェアは44.3%となっている。また、事業資金計設備資金は、47.0%、個人は、41.7%といずれも高い割合であった。その後、民間金融機関の貸付シェアの増加に伴い、事業資金計、個人ともに比重が大きく低下しており、平成29年度の事業資金計設備資金は29.2%、個人は8.2%と大きく低下した。

業種別では、平成18年度は、電気・ガス業、運輸業、情報通信業、製造業など基礎的産業部門の割合が特に高い点は平成29年度も大きく変わっていない。

このことは、沖縄公庫が事業の設備資金向けの貸出を重点的に担って企業の生産活動の基盤づくりを支援する一方、民間金融機関は企業の運転資金向けの融資に対応することによって、企業活動に要する経常的資金供給を行うなど、金融機関の役割に応じたすみ分けがなされた結果といえる。【図表2-2-2-11-7】

【図表2-2-2-11-7】 沖縄公庫の業種・用途別融資残高構成比

(平成18年度、平成29年度)



出典：沖縄振興開発金融公庫

1 (第1次沖縄振興開発計画期間の実績(昭和47年度～昭和56年度))

2 沖縄公庫が設立された昭和47年度から昭和56年度までの10年間の政策課題を分野
3 別にみると、まず、事業資金分野は産業基盤の整備と基礎的産業の育成が主要目標
4 であった。産業開発資金では、電気・ガス・石油精製備蓄等のエネルギー分野やセ
5 メント工場の石炭転換に加え、バス・海運・航空・倉庫の交通運輸部門等、巨額の
6 設備投資を要する基礎的産業部門に対して集中的な融資が実行された。あわせて、
7 海洋博開催に伴い、ホテルへの融資も活発化し、都市型ホテルを中心に当時として
8 は新規事業であった観光関連産業の基盤形成が図られた。さらに、昭和53年度に導
9 入された出資機能によって、離島空港ターミナルや離島海運振興のための船舶リー
10 スなど、脆弱とされた離島交通のインフラ整備に対する出資が行われた。

11
12 一方、復帰後、経営環境の激変に見舞われた県内既存企業の体質強化のため、主
13 に中小企業等資金、環境衛生資金(現生活衛生資金)の融資によって、合理化・近
14 代化・多角化に向けた投資に対して積極的な融資が行われた。これにより、復帰に
15 伴う本土企業への市場開放に伴う摩擦を緩和するとともに、厳しい競争環境の中で
16 地場産業の再編成が進むこととなった。

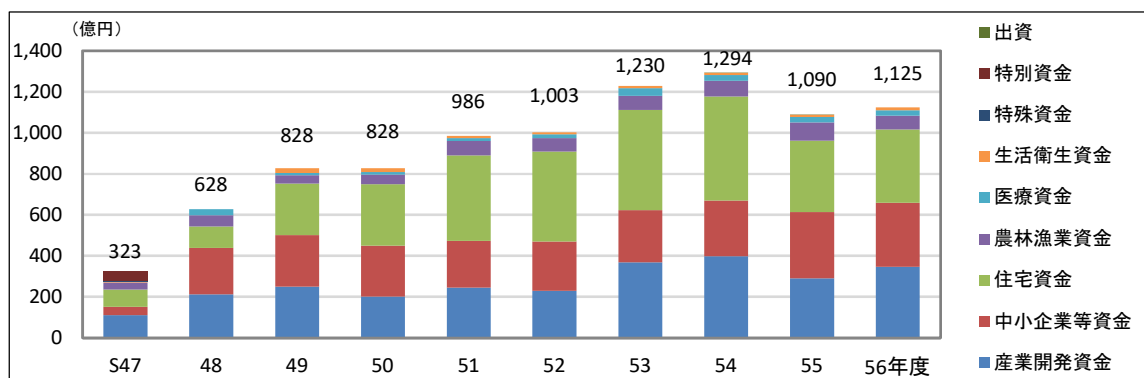
17 また、農林漁業分野でも立ち遅れた農業基盤整備を推進するため、砂糖、パイン
18 アップル缶詰製造業の育成強化や、農林漁業者の生産力の増強、体質強化や経営体
19 の経営合理化・近代化の促進、共同利用施設の整備拡充に対する融資が行われた。

20
21 生活関連分野をみると、本土に比べて量・質ともに低水準にあった住宅ストック
22 の拡充が主要課題であり、最長35年という超長期固定金利による公庫個人住宅融資
23 は、県内の個人住宅建設に大きなウェイトを占めており、復帰後の急速な住宅供給
24 量の増加及び中流住宅の供給増に伴い居住水準の全般的な質向上に寄与している。

25
26 医療分野では、医療施設の地域偏在の解消や医療施設水準の向上が主要課題であ
27 り、民間医療施設の整備や医療提供体制の高度化に対する資金の融資が行われた。

28
29 以上、復帰に伴う資金量不足に対応するため、多様な分野において出融資が行わ
30 れた結果、年間融資規模は当初の昭和47年度の323億円から急速に伸長し昭和52年度
31 に1,000億円台に達し、融資残高は昭和56年度末で6,387億円と、県内融資市場にお
32 いて34.7%を占めるに至った。これは、社会生活基盤、産業基盤の遅れを取り戻す
33 ため補助事業や国の直轄事業に関する補助負担率のかさ上げが制度化され、各分野
34 の補助事業や国直轄事業が展開されたこの時期に、財政投融资資金を裏付けとした
35 沖縄公庫の政策金融機能が沖縄の金融経済に急速に組み込まれ、産業基盤や社会基
36 盤の形成が着実に進められた過程であることを示している。【図表2-2-2-11-8】

【図表2-2-2-11-8】第1次沖縄振興開発計画期間中の出融資実績（年度別、資金別）



出典：沖縄振興開発金融公庫

（第2次沖縄振興開発計画期間の実績（昭和57年度～平成3年度））

第2次計画期間中の政策課題は、我が国が低成長時代に移行する中、地域特性を生かした産業振興と基盤整備、住みよい生活環境の確保と福祉・医療の充実等を図ることであった。産業開発資金では、景気後退に伴う設備投資の減退から、前半期の融資実績は低迷したものの、後半期にかけて電力の電源再編（石炭転換）への対応や、糸満や中城湾港等の新規工業開発地区における既存製造業の移転再編に公庫資金が活用された。観光リゾート産業については、本島西海岸を中心としたリゾートホテルの建設や航空機の機材取得等に対する融資を行い、産業基盤の整備が進められた。また、プラザ合意以降、全国的に高まった内需拡大と民間活力の活用政策に呼応し、大型ショッピングセンター建設や量販店の多店舗展開など商業流通部門への対応や情報通信関連の基盤整備・事業化促進など、サービス産業の高度化・多様化に係る幅広い資金需要に対応している。さらに、ケーブルテレビ事業や都市再開発事業等の都市機能強化に向けた出融資が行われた。

中小企業等への融資では、近代化・合理化投資や経営基盤強化に引き続き対応する一方、製造業の移転再配置関連への融資や地域産業振興資金により中小企業の振興に努めたほか、円高対策・バブル後の不況対策として中小企業経営支援資金により資金繰り支援を行った。

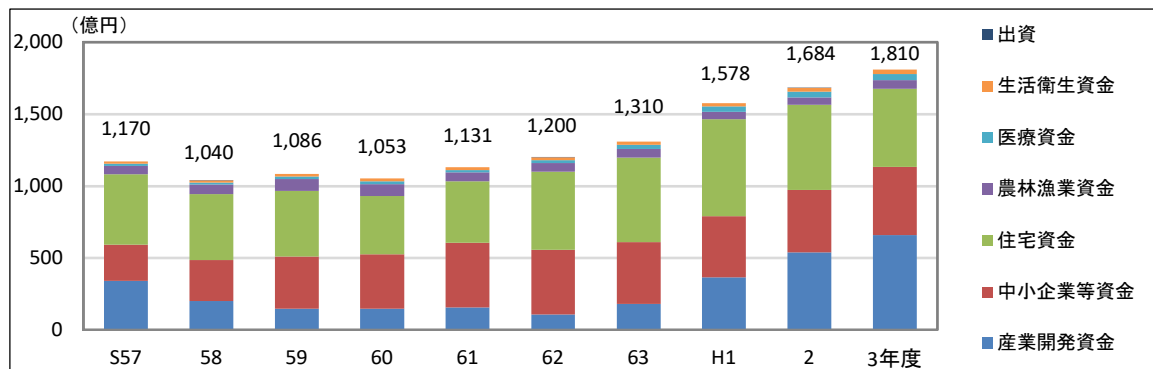
農林漁業分野については、サトウキビ、パイナップルといった基幹作物における流通コスト高と消費量の限界を見据え、これらに代わる亜熱帯品目（花き、熱帯果樹、野菜、施設園芸）の育成、肉用牛、養豚、養鶏など畜産業の規模拡大、車エビ、モズクなど養殖漁業の生産振興への対応や経営体質強化のための資金供給が行われた。

生活関連分野の住宅資金では、昭和60年度以降の内需拡大策の一貫として、住宅規模の拡大に伴う融資限度額の特別加算や金利軽減等の大幅な制度拡充が行われたことにより、本土における住宅金融公庫と同様大幅な貸付増となった。

医療分野では、昭和61年度の老人保健法の改正以降、高齢化社会に向けて課題とされていた老人保健施設等中間施設の整備に向けた融資対応がなされている。

1 以上、当該期間の前半期は県経済が停滞し、国の財政再建や金融自由化の流れを
 2 受け、公庫の融資も伸び悩んだが、後半期においては、製造業など地域産業の再編
 3 成や新たな社会基盤整備に向けて出融資が行われており、その結果、昭和57年度に
 4 1,170億円あった年間出融資規模は昭和63年度以降急速に伸長し、平成3年度には
 5 1,810億円に達している。10年間の融資実績は、住宅資金が5,184億円、中小企業等
 6 資金が3,943億円、産業開発資金が2,839億円と大幅に増え、融資残高は平成3年度
 7 末で1兆1,184億円となった。また、県内金融機関融資残高の構成比は27.2%となっ
 8 た。【図表2-2-2-11-9】

10 【図表2-2-2-11-9】 第2次沖縄振興開発計画期間中に出融資実績（年度別、資金別）



20 出典：沖縄振興開発金融公庫

21

22 (第3次沖縄振興開発計画期間の実績（平成4年度～平成13年度）)

23 第3次計画期間中の政策課題は、国際化、情報化、高齢化といった我が国の経済
 24 社会の基調変化に対応し、自立的発展の基礎条件の整備と沖縄の地域特性を生かし
 25 た特色ある産業の振興を図ることにあつた。すなわち、リーディング産業として成
 26 長した観光リゾート産業の一層の振興や地域産業の連携強化により、地域産業の活
 27 性化を促進することが求められた。

28 このため、産業開発資金では、電力の新電源開発や鉄鋼業の移転拡大、大型リ
 29 ゴートホテルや商業施設の新設、航空機の取得や空港ターミナル施設の整備とい
 30 った大規模な設備投資に対しても融資を行った。加えて、計画期間後半においては、
 31 モノレール整備事業に対し出融資を行い、重要かつ大規模な交通基盤整備を支援し
 32 た。また、バブル崩壊後の長期不況において生じた貸し渋り対策として、沖縄振興
 33 開発金融公庫法附則改正により時限措置として産業開発資金で長期運転資金の貸付
 34 を行うことが認められた。

35

36 中小企業部門では、平成4年度以降の総合経済対策を受けた緊急特例限度貸付
 37 や、平成9年度以降の貸し渋り対策への対応等により長期不況による中小企業の経
 38 営悪化に対応した融資を行い下支えした。一方、特色ある産業振興策の一貫とし
 39 て、平成7年度に「自由貿易地域等特定地域振興資金」を、平成8年度に「沖縄特
 40 産品振興資金」を創設した。平成10年末には、創開業の支援誘導による産業活性化
 41 と雇用創出を目的とする「沖縄創業者等支援緊急資金」を創設し、平成11年12月期
 42 までに572件、97億円の貸付を行い、982人の雇用創出を後押しするなど、短期的に

1 大きな成果をあげている。

2 農林漁業部門では、製糖事業の合併合理化に独自制度を拡充して対応したほか、
3 効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者に対する農業経営基盤強化資金
4 (スーパーL資金) や薬草、特用畜産など新たに求められる農業の構造改善や新規
5 事業の開発に取り組んでいる。

6
7 生活関連分野では、平成4年度以降の経済対策に基づき、住宅資金に係るゆとり
8 償還制度の拡充、金利の引下げ等の大幅な制度拡充に合わせて、住宅取得優遇税制
9 も加わったため、平成5年度から平成8年度までの貸付規模は1,000億円台を超える
10 規模となった。

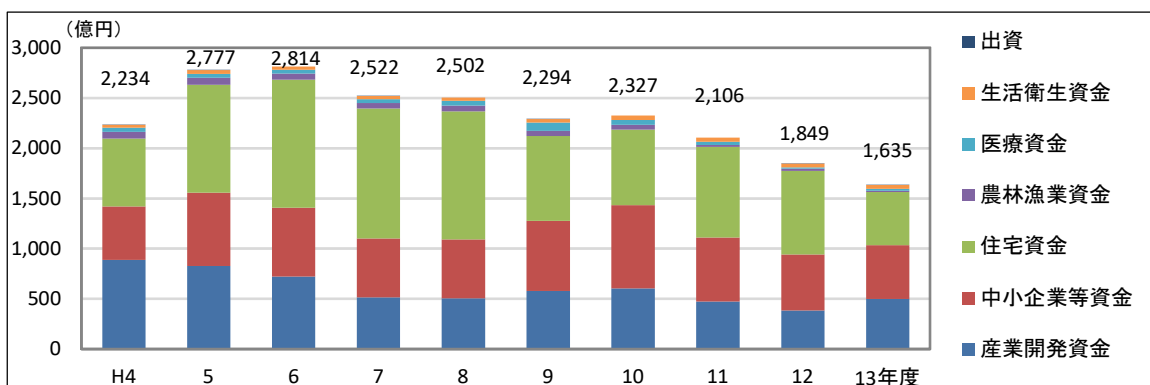
11
12 医療分野では、引き続き老人保健施設の整備に加え、リハビリ関連施設、療養型
13 病床群の整備、既存診療所の増改築対応など医療制度の改革や医療サービスの向上
14 に向けた投資への対応を行っている。

15
16 平成13年の9.11アメリカ同時多発テロ発生後には、沖縄の米軍基地を標的とした
17 攻撃が行われるとの風評被害により観光客が急激に落ち込むことがあった。これに
18 対し沖縄公庫は、直ちに観光関連業者緊急特別融資を創設し、平成13年10月から平
19 成14年10月の約1年間で358件、約99億円の融資を行い、観光客数の急激な減少で業
20 績が落ち込んだ観光関連事業者等の資金繰りを下支えし、倒産防止に対応した。こ
21 のように、政策金融機関として社会・経済動向に対応したセーフティネット機能を
22 発揮することで、雇用の喪失防止を図っている。

23 以上、当該期間においては、社会経済構造が激変する中で、県内企業の環境変化
24 への対応を支援する一方、主要産業の能力増強や大規模施設の新設などに対する出
25 融資が行われた。その結果、年間出融資規模は平成4年度の2,234億円から平成6年
26 度には2,814億円と過去最高となった後、平成13年度は1,635億円となった。10年間
27 の融資累計が大きく伸びた資金は、住宅資金が1,296億円、産業開発資金が886億
28 円、中小企業等資金が831億円であり、融資残高は平成13年度末で1兆6,641億円と
29 なった。また、県内金融機関融資残高の構成比は34.6%となった。

30 【図表2-2-2-11-10】

31
32 【図表2-2-2-11-10】 第3次沖縄振興開発計画期間中の出融資実績 (年度別、資金別)



34
35
36
37
38
39
40
41
42 出典：沖縄振興開発金融公庫

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42

(沖縄振興計画期間の実績(平成14年度～平成23年度))

沖縄振興計画期間中の政策課題は、新事業の創出や既存産業の高度化など、戦略的な産業振興による民間主導の自立型経済を構築することにあつた。このため、観光・リゾート産業に加え、新たな成長産業として期待される情報通信産業やバイオ関連産業などを育成することが求められた。これに対し沖縄公庫は、沖縄観光国際交流拠点整備貸付や沖縄情報通信産業貸付といった独自融資制度や、沖縄振興特別措置法の規定により沖縄公庫の特例業務として平成14年度に創設された新事業創出促進出資の積極的な活用を図つた。

本計画期間前半は景気回復の足どりが重く、企業の設備投資に盛り上がりが見られない状況であつた。また、平成20年にはリーマンショックにより世界的規模で景気が急速に悪化し、さらに平成23年3月に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらすなど、外的要因による著しい環境変化が企業経営を大きく圧迫した。

そのような中、産業開発資金は、期間前半は大規模な設備投資の端境期で年間実績が300億円を割る水準となつたが、期間全体としては空港ターミナル施設やリゾートホテル、那覇新都心地区における大型商業施設、オフィスビルの開発、船舶の能力増強、電力の新電源開発といった沖縄における産業の一層の振興開発に寄与する大規模な設備投資に対して融資が行われた。その際、資産流動化スキームを活用した新たな開発手法に対応したほか、総合リース業に対しリース資産を担保にした融資を初めて実行するなど金融手法の高度化を図つた。

企業等への出資においては、県民や観光客、物流の拠点施設である国際線や離島の空港旅客ターミナル、空港貨物ターミナル施設の整備を支援している。新事業創出促進出資では、沖縄の地域資源を活用した食品や化粧品の製造業や情報関連産業など、新規性や独自性の高い企業への出資を行った。

中小企業部門では、ホテル向け賃貸施設整備や製造業の工場建設、卸・小売業の資金需要などに対応したほか、平成17年に「沖縄離島振興貸付」を創設し、離島事業者に対する支援を拡充した。本計画期間後半には、原油価格の高騰や金融市場の混乱に伴う急激な景況悪化、東日本大震災など、外的要因により業績が悪化した事業者の運転資金需要に対応するなど、セーフティネット機能を発揮している。

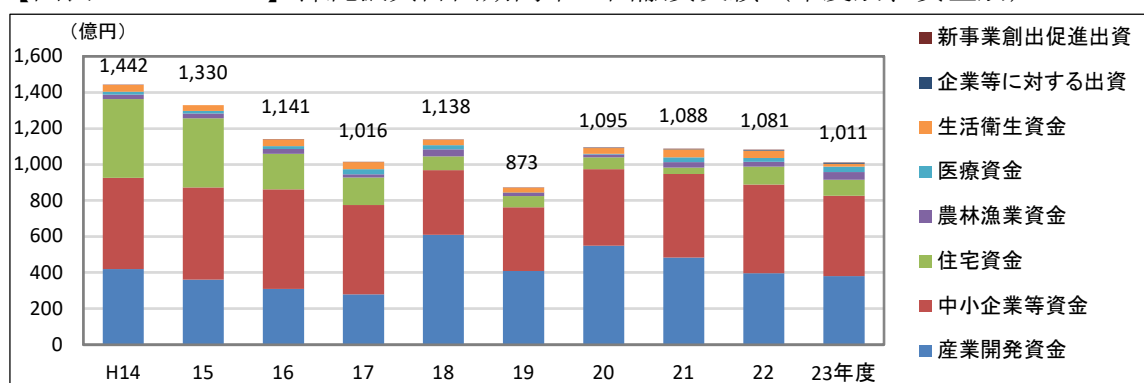
農林漁業部門においては、製糖企業の設備更新投資や共同利用施設整備など生産体制の強化、効率化を図るための融資のほか、食料品製造業の大型投資への対応がなされている。

生活関連分野においては、政策金融改革の流れを受けて、住宅資金利用が民間金融機関へシフトしたことにより、融資規模が急激に縮小した。住宅資金の融資実績は、平成14年度の438億円から平成21年度には36億円となり、期間累計も1,604億円と前計画期間中の約6分の1となつた。医療部門においては、病院の建替えや更新投資、一般診療所の新設など、医療水準の向上に資する施設整備に対して融資が行われている。

また、沖縄の環境課題に対応した制度として、沖縄県赤土等流出防止条例に則した「赤土等流出防止低利制度（通称：ちゅら海低利制度）」を平成15年度に創設し、特に大型工事の実施に伴う環境保全を金融面から支援している。当該制度の利用実績は平成23年度までに221件、1,353億円となった。

以上、当該期間においては、観光産業や駐留軍用地跡地の都市基盤整備、離島振興、新事業創出、資金繰り安定化のための運転資金など多様な資金ニーズに対応した出融資が行われた。年間出融資規模は、住宅資金の減少により平成14年度の1,442億円から平成19年度には873億円まで縮小したが、後半は1,000億円台の水準となった。10年間の融資累計額は、産業開発資金が4,198億円、生業資金が2,910億円、中小企業資金が1,693億円となり、資金で約79%を占めている。融資残高は、平成23年度末で、住宅資金の縮小により9,464億円まで縮小し、県内金融市場に占める割合は21.9%となった。【図表2-2-2-11-11】

【図表2-2-2-11-11】 沖縄振興計画期間中に出融資実績（年度別、資金別）



出典：沖縄振興開発金融公庫

（沖縄21世紀ビジョン基本計画期間の実績（平成24年度～平成29年度））

沖縄21世紀ビジョン基本計画では、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」と「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」の2つの基軸に沿って、様々な施策を展開している。

沖縄公庫では、国や県の沖縄振興策を踏まえ、平成24年度に「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」や「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の創設、駐留軍用地跡地関係市町村における施設整備事業を産業開発資金の融資対象に追加するなど、独自制度の活用を図るとともに、本計画期間中盤以降においては、教育機会の確保や特に深刻な状況にある子供の貧困問題に対応した融資制度の創設、拡充と活用を促進した。

産業開発資金は、電力の新電源開発関連や船舶、航空機の能力増強、高度かつ大型の物流倉庫整備、離島におけるエネルギー貯蔵施設の移転拡充といった基盤産業分野の強化、高度化に対応したほか、世界水準の観光リゾート地の形成に向けた多様な形態（都市型、宿泊特化型、リゾート）のホテル整備やIT津梁パークの企業集積施設整備、航空機整備事業者の新規立地など、リーディング産業関連の設備投

1 資に対応した。また、返還された大規模な駐留軍用地跡地における商業施設や医療
2 施設の整備、再生可能エネルギーを燃料とする電源開発を支援している。

3 企業等への出資は、リーディング産業の一層の振興を図るため、テーマパーク事
4 業や離島観光を牽引するホテル事業、高付加価値を創造する情報通信関連事業など
5 を支援した。また、臨空型産業の新規展開を支援するため航空機整備事業への出資
6 を行った。新事業創出促進出資では、独自の技術やノウハウを生かしたものづくり
7 関連事業や観光、流通、ヘルスケア分野等でビッグデータを活用するIT関連事業
8 のほか、抗体検査、創薬等を支援するバイオ関連事業などのスタートアップを支援
9 した。

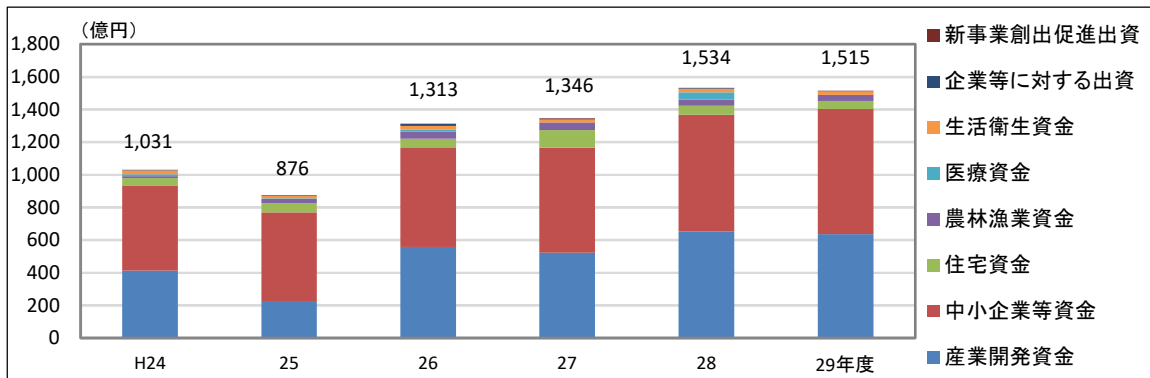
10
11 中小企業等資金は、県経済の拡大に伴い、本計画期間前半は設備の更新投資や再
12 生可能エネルギーの固定価格買取制度を前提とした発電装置の新規設置に対応し
13 た。一方、原材料高や人手不足が徐々に深刻化していく中での人件費高騰、本土事
14 業者の参入による競争激化といった事業環境から、繁忙な資金繰りを下支えするた
15 めの運転資金需要が増加した。本計画期間中盤以降は、国や県の施策に則り働き方
16 改革や人材育成、生産性向上に資する設備投資などに対し融資を行うとともに、子
17 どもの貧困問題に対応するため、ひとり親家庭の親の就労やキャリアアップに取り
18 組む事業者への支援、ひとり親自身の学びなおしの支援にも取り組んでいる。

19 農林漁業資金では、亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興に向け、引き続
20 き担い手の育成支援や花き、野菜、水産物などのおきなわブランドの確立に向けた
21 生産供給体制の強化、流通・販売・加工に必要な資金供給が行われた。

22
23 生活関連資金では、個人住宅の資金需要が民間利用にほぼ移行した一方、住宅系
24 の大規模市街地再開発事業への融資を行い、都市基盤整備を促進した。医療分野で
25 は、地域医療の高度化に資する地域医療支援病院の移転、能力増強に対応した。

26
27 以上、当該期間においては、入域観光客数の増加や大型公共工事により県経済が
28 拡大する中、深刻な人手不足や供給制約、原材料、人件費の高騰、競争激化といっ
29 た厳しい事業環境にもあった。沖縄公庫では、これら多様な資金需要に対し民間金
30 融機関との協調、連携を図りながら出融資が行われている。その結果、年間の出融
31 資規模は平成24年度の1,031億円から平成28年度には1,534億円となった後、平成29
32 年度は1,515億円となった。6年間の融資累計が大きく伸びた資金は、中小企業等資
33 金が3,798億円、産業開発資金が3,012億円であり、融資残高は平成29年度末で8,491
34 億円の規模に達している。また、県内金融機関融資残高の構成比は16.1%となっ
35 た。【図表2-2-2-11-12】

【図表2-2-2-11-12】 沖縄 21世紀ビジョン基本計画期間中の出融資実績
(年度別、資金別)



出典：沖縄振興開発金融公庫

(ウ) 新たな沖縄振興における政策金融のあり方 (財政投融资改革及び政策金融改革の動向)

我が国の財政は歳出が税収を大幅に上回る状態が長らく続いており、社会保障関係費の増加や経済対策の実施に係る大規模な財政出動等を受け、悪化の一途をたどっている。平成29年度末時点の普通国債残高は893兆円、地方債残高は195兆円となり、国・地方を合わせた長期債務残高は1,087億円に達しており、対GDP比では198%と主要先進国で最悪の水準となっている。こうした公的債務残高の増加等に対応するため、政府は「財政投融资改革」と「政策金融改革」の二段階で公的金融の改革を進めてきた。

財政投融资制度については、郵便貯金や年金積立金などを活用した財政投融资は、国内の貯蓄を社会資本の整備などに効率的に活用する財政政策手段として、我が国の経済発展に大きく貢献してきたが、政策的に必要とされる資金需要とは関係なく原資が集まることで財政投融资の規模が肥大化し、効率的な運用が行われていないなどの問題が指摘され、財政投融资制度をより効率的で、市場原理と調和の取れたものとするため、平成13年度に財政投融资改革が行われた。

財政投融资改革の内容は、まず財政投融资の資金調達のあり方について、郵便貯金・年金積立金の資金運用部への預託義務が廃止され、全額自主運用（原則市場運用）される仕組みへと改められた。財政投融资に必要な資金は、財投債の発行により市場から調達されることとなり、これにより、必要な資金需要に応じた効率的な資金調達を行うことが可能となった。さらに、財投機関が行う財政投融资対象事業についても、民業補完の観点から事業を見直し、また、財投機関においても、必要な事業の資金調達については、財投機関自身が財投機関債を発行することにより市場での自主調達に努めることとなった。

次に、政策金融改革では、資金の流れを官から民へ改革し、経済全体の活性化につなげていくため民間にできることは民間に委ねるとの観点から政策金融機関の担っている機能を抜本的に見直し、完全民営化、廃止される機関の機能を政策金融の外側に切り出すとともに、必要最小限の業務を一つの新たな政策金融機関に担わ

1 せることとなった。平成17年度に策定された政策金融改革の基本方針では、①政策
2 金融の機能の見直し、縮減、②貸付残高対GDP比半減、③政策金融機関の再編、
3 組織の簡素化、④危機（災害・テロ、金融危機）対応体制の整備などの基本原則が
4 示された。その後、所要の法改正が行われ、平成20年10月には「国民生活金融公
5 庫」、「農林漁業金融公庫」、「中小企業金融公庫」及び「国際協力銀行」が統合
6 する形で「株式会社日本政策金融公庫」が発足し、同時に「日本政策投資銀行」及
7 び「商工組合中央金庫」はそれぞれ「株式会社日本政策投資銀行」及び「株式会社
8 商工組合中央金庫」として特殊会社化された。平成24年4月からおおむね5年から7
9 年後を目途に完全民営化するとされたが、リーマンショックや東日本大震災等の危
10 機状況に対応するため、政策金融改革の方向性が軌道修正されることとなった。

11
12 なお、沖縄公庫については、政策金融改革の基本方針において、『①本土公庫見
13 合いの機能は本土と同様の扱いとし、撤退又は残す、②沖縄独自制度、特利制度
14 は、歴史的・地理的特殊性等に鑑み、残す』こととされ、平成24年度以降に株式会
15 社日本政策金融公庫に統合するものとされたが、沖縄公庫の存続については地元経
16 済界からの強い要望もあり、平成24年度に「沖縄振興特別措置法の一部を改正する
17 法律」の成立に伴い、沖縄公庫の組織形態の統合は令和4年度以降に延期されるこ
18 ととなった。

20 (政策金融が沖縄振興に果たしてきた役割)

21 復帰後、政策金融に期待された役割は、まず第1に沖縄の特殊事情に対応して本
22 土のとの社会経済格差を是正し、自立的発展の基礎条件の整備に向け、沖縄の振興
23 開発を金融面から支援すること、第2に民間金融機関を補完すること、第3に県民
24 や企業に対して適切な政策金融機能をワンストップで提供することであった。

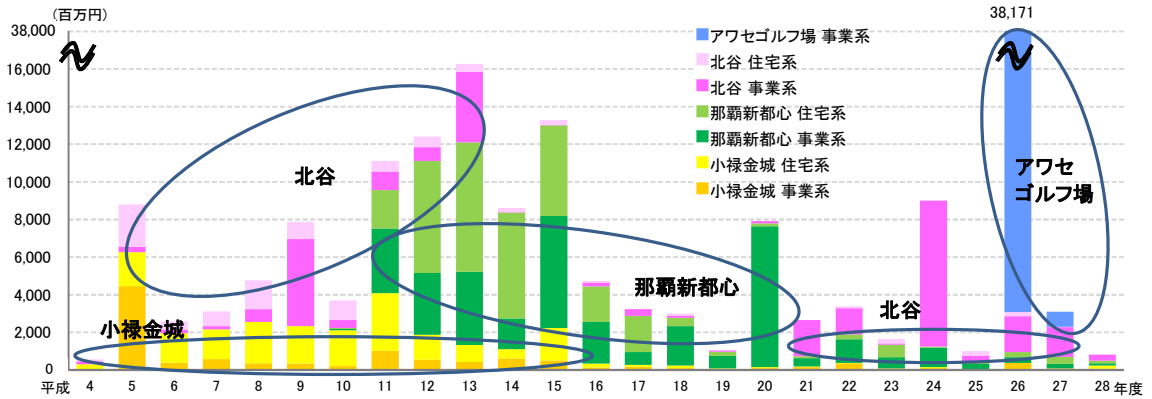
25 このため、復帰から今日に至るまでの間、沖縄公庫では、沖縄に置かれた特殊事
26 情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて、県内各分野からの多様か
27 っ広範な資金需要に対応し、ハイリスク分野や社会基盤整備分野に対して重点的に
28 対応してきた結果、本県の社会基盤整備は大きく進展し、社会資本ストックの蓄積
29 という意味において本土との格差は着実に縮小している。また、観光リゾート産業
30 を始めとする産業振興と連動した出融資を展開したことにより、地域産業の高度化
31 ・多様化、駐留軍用地跡地の有効利用、市街地再開発等が促進された結果、名目県
32 内総生産は昭和47年度の4,592億円から平成27年度は4兆1,416億円と約9倍に拡
33 大、完全失業率も3.6%に改善するなど、基地依存型輸入経済と言われた本県の経済
34 ・産業はめざましい発展を遂げた。

35
36 特に、駐留軍用地跡地における再開発事業について、小禄金城、那覇新都心、北
37 谷（ハンビー・美浜・桑江伊平）及びアワセゴルフ場の4地区に対し、平成4年度
38 から平成28年度の累計で1,727億円（事業系累計1,111億円、住宅系616億円）の設備
39 資金を融資している。ホテルや大規模商業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施
40 設、個人住宅、賃貸住宅など幅広い分野における民間投資とその後の事業活動によ
41 る経済波及効果は、小禄金城、那覇新都心、北谷（ハンビー・美浜・桑江伊平）の
42 3地区だけで2,436億円（返還前の27倍）、雇用誘発効果は2万人と推計されてお

り、県経済の発展と魅力ある都市空間の形成に大きく寄与している。

【図表2-2-2-11-13】

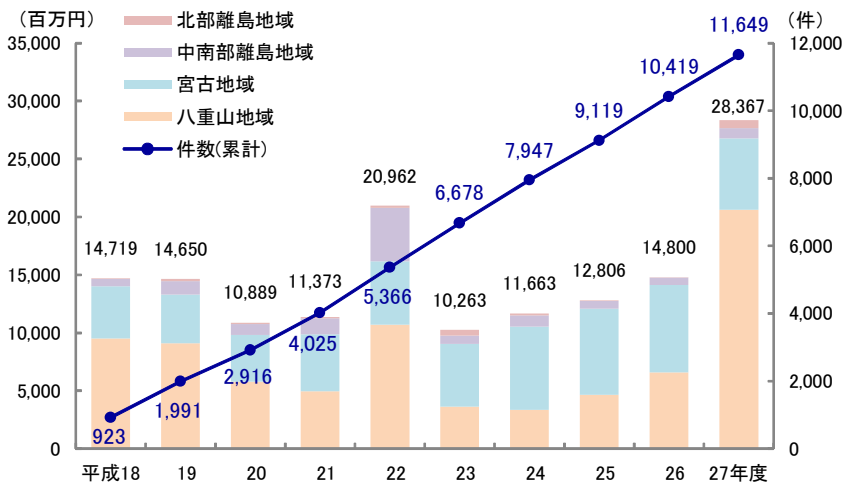
【図表2-2-2-11-13】 駐留軍用地跡地関連への融資実績



出典：沖縄振興開発金融公庫

さらに、沖縄公庫は、離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例の活用を図り、離島の振興・活性化を支援している。空港ターミナルビルを始め、離島航路や陸上交通などの交通基盤の整備、医療施設や福祉施設といった生活基盤の整備などの定住条件整備を支援するとともに、宿泊業や飲食サービス業、卸売・小売業や製造業、建設業や農林水産業など、幅広い産業の振興を支援している。また、住宅資金や教育資金等の住環境の整備支援や教育費用の負担軽減を図っている。さらに離島については、事業所数に占める顧客数の割合が、宮古支店は54.2%、八重山支店は39.2%と沖縄公庫全店平均25.2%に比べ高くなっており、離島における重要な資金供給機能を発揮している。平成29年度の離島地域への出融資は沖縄公庫の出融資全体の約2割を占めている。このように、生活基盤の整備や産業の振興、人材育成など、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島の魅力を生かした振興・活性化のための支援を行っている。【図表2-2-2-11-14】

【図表2-2-2-11-14】 離島・過疎地域への地域別融資実績



出典：沖縄振興開発金融公庫

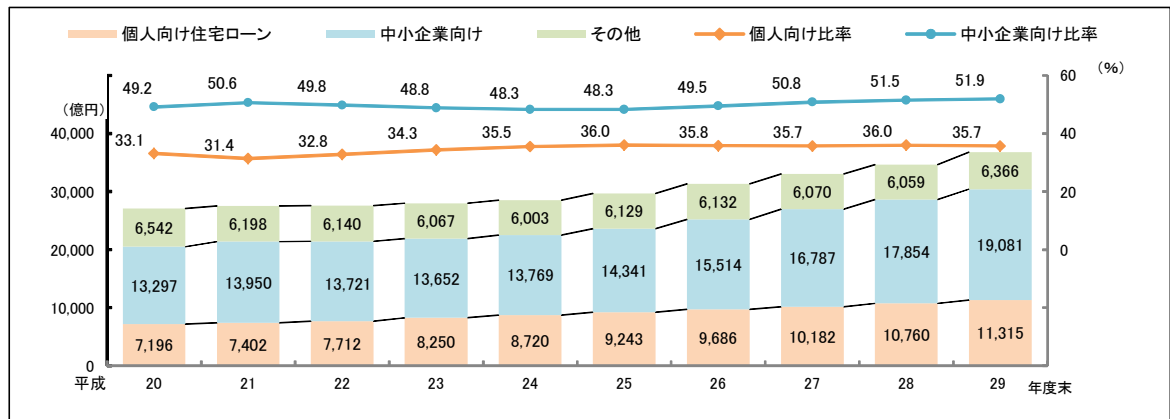
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42

このように、復帰後の課題とされてきた社会資本や産業基盤の格差是正による沖縄の地域社会や県経済のめざましい発展は、県民、企業、各種団体等による不断の努力の結果であると同時に、高率補助制度等に裏付けられた国、県、市町村等による沖縄振興開発事業と沖縄公庫による政策金融が「車の両輪」として沖縄振興を強力に推進してきた成果であると言える。特に、県内での資金調達手段が限られ、中小・小規模事業者が99.9%を占める本県において、企業の債務償還能力の低さに起因する金融機関の貸出リスクと高金利に起因する企業の資金調達リスクは総じて高く、企業の設備投資を誘導するためには、政策金融による長期・固定・低利の資金供給機能が必要不可欠であった。経済が発展し、県内企業の事業基盤、財務基盤が一定程度確保されるまでの間、政策金融で先行的かつ安定的に資金を供給することで、民間部門の収益力、期間リスク、事業リスクを補完することの意義は極めて大きい。沖縄公庫の融資を受けた約7割の事業者が、公庫の融資により民間金融機関からの融資を受けやすくなる効果があったと回答している。また、民間金融機関等との連携状況の内容では、協調融資や呼び水効果が挙げられている。沖縄公庫の民間補完機能が融資先の資金調達を後押しし、企業の成長にとってメリットとなっている。

さらに、自然災害や社会的・経済的環境の急激な変化に対しては、政府による緊急経済対策との連携など機動的対応が求められるケースが多く、バブル崩壊やリーマンショックなどによる景気悪化は経済的影響の大きさから民間金融機関だけでは対応が困難なケースもあるが、沖縄公庫は特別相談窓口の設置や緊急融資制度の創設など迅速に対応しており、政策金融機関としてのセーフティネット機能を発揮することで、有事における県内企業の資金繰り支援や倒産防止などに対応している。

なお、民間金融機関の資金量・融資実績をみると、本県経済の発展や県民所得の向上、貸出金利の低下等に伴い増加傾向で推移しており、特に個人向け住宅ローン及び不動産業等を中心とした融資により平成26年度以降、3年連続で融資残高が3兆円を超えている。【図表2-2-2-11-15】

【図表2-2-2-11-15】 県内民間金融機関貸出残高の推移



出典：沖縄振興開発金融公庫

1 (今後の沖縄振興に向けた政策金融のあり方)

2 今後の沖縄振興における政策金融の役割として、第1に、復帰から半世紀を経た
3 現在でもなお残されている沖縄特有の課題への対応、第2に、社会経済が発展して
4 いく過程で顕在化した新たな課題への対応、第3に、民業補完の徹底と県内金融市
5 場の高度化・多様化への寄与、という3つに集約できる。

6 ①今なお残る沖縄特有の課題への対応

7 沖縄公庫が設立時に期待された役割の一つは、戦渦やその他の本土復帰の遅れに
8 より、離島・基地問題等の構造的不利性を抱える沖縄の特殊事情に対応して本土と
9 の社会経済格差を是正し、自立的発展に向け沖縄の振興開発を金融面から支援する
10 ことであった。復帰から50年近くが経過した現在、道路、空港、港湾、住宅、保健
11 ・医療施設、社会福祉施設、学校教育施設などの社会資本整備は大きく進展し、全
12 国との格差の是正は進み、県民生活の利便性は大きく向上するなど多大な成果を挙
13 げている。あわせて、沖縄公庫による産業インフラの整備や産業の近代化・合理
14 化、観光リゾート産業を始めとするリーディング産業の育成支援など金融支援との
15 相乗効果により、自立的発展に向けた基礎条件の整備も進み、県内総生産（名目）
16 は、復帰時（昭和47年度）の4,592億円から順調に増加し、平成27年度は4兆1,416
17 億円になるなど、40年間で9倍の経済成長を遂げた。

18
19
20 しかし、離島を始め都市部以外においては医療施設や介護サービス施設など生活
21 基盤整備は総じて遅れており、定住環境の悪さに伴う過疎化の進行が深刻化してい
22 るほか、本島中南部の交通渋滞の慢性化、最低居住面積水準未満世帯率、学力格差
23 ・大学進学など、県民生活の質や水準の面での格差は依然残されている。これらは
24 公共事業等による社会資本ストックの量的拡充のみではその解決が難しく、ソフト
25 ・ハードの両面から様々な施策を講じて初めて改善が図られるものである。

26
27 また、復帰時に目指した第2次産業の集積による産業構造の改善については、復
28 帰直後に発生したオイルショック、円高に伴う生産拠点の海外移転、バブル経済崩
29 壊後の長引く経済不況等を背景に十分な成果は得られず、逆に第3次産業の割合は
30 84.4%（全国72.1%）と復帰時の67.3%よりも拡大している。さらに、第3次産業
31 が抱える労働生産性の低さや非正規雇用率の高さといった構造的な要因も影響し、
32 一人当たり県民所得は平成27年度の217万円と昭和47年度の44万円と比べて5倍近く
33 に伸びてはいるものの、全国平均（319万円）の75%にとどまっており、第1次沖縄
34 振興開発計画で目指した所得格差80%の目標達成には至らっておらず、復帰後一貫
35 して全国最下位の状況が続いている。

36
37 加えて、在日米軍専用施設の70.4%が沖縄に集中し、産業振興や都市開発の大き
38 な制約になっていることや、広大な海域に島しょが点在する地理的環境に起因する
39 高い輸送コストや市場の狭小性は経済活動の制約条件になるなど、沖縄の地域特性
40 や特殊事情に起因する問題は沖縄振興における大きな課題として、今なお存在し続
41 けている。

42 こうしたことを踏まえ、本土との格差是正と自立型経済の構築に道筋をつけてい

1 くためには、産業基盤や生活基盤の高度化、駐留軍用地跡地利用や離島の定住条件
2 の整備などに代表されるように、全国一律の枠組みでは対応が困難な沖縄の特殊事
3 情に柔軟に対応することが必要不可欠であり、政策金融についても、沖縄の地域特
4 性や特殊事情に十分配慮しつつ沖縄の県民生活を向上させるための基盤整備や産業
5 振興など沖縄振興策と一体となった資金供給等の役割発揮が引き続き求められてい
6 る。

7 8 ②顕在化した新たな課題への対応

9 5次におたる沖縄振興（開発）計画に基づき各種施策を展開してきた結果、社会
10 資本整備、産業振興、文化、教育、子育て、医療福祉、離島振興など沖縄振興の各
11 分野において確実に成果は現れてきている。とりわけ、高率補助制度に基づく社会
12 資本整備は本土との格差是正に寄与したほか、沖縄の自主性・主体性を発揮するた
13 めに創設された沖縄振興一括交付金を活用し、沖縄の特殊事情を踏まえた事業が展
14 開された結果、観光リゾート産業を中心として県経済も拡大基調で推移し、長年の
15 課題であった完全失業率も3%台に低下するなど雇用情勢の大幅な改善がみられ
16 る。

17 しかしながら、観光客数の急激な増加に伴って空港や港湾のキャパシティや2次
18 交通の利便性問題、各種施設における外国語対応の遅れなど受入面での課題が深刻
19 になっている。また、雇用環境も量的な改善はみられたが、第3次産業を中心に非
20 正規雇用の割合が高く、多くの業種で人手不足が生じるなど、今後は働き方改革や
21 生産性向上の促進による雇用の「質」の改善が課題となっている。さらに、待機児
22 童解消や子どもの貧困、自然環境の急速な変化、教育・医療・介護等の行政サービ
23 スの水準に係る地域間格差など、現在の沖縄を取り巻く様々な社会的問題は、復帰
24 から現在までの間、沖縄の社会経済が発展し、成熟する過程で徐々に顕在化し、深
25 刻さを増していったものである。また、こうした課題の多くは沖縄の社会的、歴史
26 的、地理的な特殊事情に起因しており、その解決に当たっては既存の取組の延長で
27 は対応が困難なケースが多く、沖縄特有の課題やニーズを的確に把握し、効果的な
28 対策を講じていくことが必要とされている。

29
30 こうした中、沖縄公庫では、ひとり親の雇用や処遇改善を行う事業者への事業資
31 金やひとり親の学び直しのための教育資金に対する特例金利を適用しているほか、
32 ひとり親の創業・新規開業を最優遇金利で支援する制度を設けている。また、事業
33 所内託児所設置の対象追加、低所得者向けの「教育資金所得特例」、離島における
34 公平な教育機会の確保のための「教育離島利率特例」、従業員のキャリア形成促進
35 のための「沖縄人材育成促進貸付利率特例」など、国や沖縄県の政策と連動して社
36 会政策分野に対応した独自制度を設けている。沖縄特有の政策課題を把握し、国や
37 沖縄県と連携して柔軟かつ効果的な対応を積極的に進めることがこれからの政策金
38 融には強く求められると考えており、国や県による行政支援と一体となった沖縄公
39 庫による資金供給機能やその他支援機能の充実・強化を図ることは、次期沖縄振興
40 においても重要な意味を持つものである。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40

③民業補完の発揮と県内金融市場の高度化・多様化

県内の全企業の99.9%が中小・小規模企業であるが、社債発行等による設備資金や運転資金の調達が可能で中堅・大企業と比べると域内での資金調達手法は限定的で金融機関に頼らざるを得ない状況である。また、県内の金融構造は、総融資量に対して民間資金量が潤沢にある本土と比較すると民間資金量は必ずしも十分でなく、地銀の貸出平均約定金利は依然として高い状況にある。こうした県内金融の構造的不利性が解消されるまでは、民間金融を量・質ともに補完する政策金融の役割は引き続き重要である。

一方、近年の好調な県経済を背景に、民間金融機関の融資実績は伸びており、また、県外銀行の支店開設等もあり、高水準にあった貸出平均約定金利は低下傾向で推移するなど民間金融市場における競争環境が芽生えつつある。今後、民間金融機関による金融商品や金融技術の一層の高度化が期待されるが、それに伴い、沖縄公庫の役割や民間補完のあり方にも変化をもたらすと考えられる。

県内事業者等に対して長期低利の良質な資金を供給するという政策金融の本来の役割は今後も重要であるが、その際、沖縄公庫が民業補完機能を量的にも質的にも発揮することによって、県内金融市場の更なる高度化に貢献していく姿勢が強く求められる。つまり、政策金融機関としてのワンストップサービス機能を最大限に発揮し、多様な顧客ニーズに的確に対応するとともに、金融の専門性を高め、民間金融機関だけでは困難な質の高い金融サービスを提供することが重要になってくる。こうした支援機能は、融資先事業の継続・発展にとどまらず、広く沖縄の経済社会に波及し、沖縄振興施策のさらなる推進に寄与するといった好循環効果をもたらすものであり、「強くしなやかな自立型経済の構築」と「沖縄らしい優しい社会の構築」が好循環する社会経済の発展を目指す本県において特に重要な意味を持つものである。

さらに、政府系金融機関としてこれまでの出融資で培った実績やノウハウを生かし、行政や民間企業等と連携し、都市開発や産業インフラの整備におけるPPP/PFIの積極的な導入を進めるとともに、県外、海外から投資を呼び込むための仕組みづくりや民間投資環境を改善するためのサポート機能を発揮することで、資本市場からの資金調達手段の多様化に貢献していくことも重要な役割の一つになると考えている。

国の厳しい財政事情や沖縄の経済が自立していく方向にあることを踏まえると、これからの政策金融に求められることは、民間金融機関と一層の協調・連携による県内金融市場の高度化と民間資本市場からの資金調達手段の多様化であり、金融的な支援策を通じて沖縄振興を持続可能なものへとシフトさせることにより、沖縄県の経済における財政依存度を相対的に低下させていく、このことは自立型経済の構築にとって必要不可欠であり、その意味で、これからの沖縄振興における政策金融が果たすべき役割は、これまで以上に重要性を増していくと考える。

1

2 (14) 政策金融の活用

3 沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う沖縄振興開発金融公庫（以下「沖縄
4 公庫」という。）に対して、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用
5 促進など、県や民間金融機関と協調・連携した一層の役割発揮を求めてきた。

6 これを受け、沖縄公庫は、沖縄における多様な資金ニーズに迅速かつ的確に対応
7 し、長期・固定・低利の資金の円滑な供給に努めるとともに、国や県の沖縄振興策等
8 と一体となった様々な出融資制度の創設・拡充を行ってきた。

9

10 【「目標とするすがた」の状況等】

11 沖縄公庫による政策金融については、一層の役割を発揮することを目標に掲げてき
12 たところ、これまでの間、沖縄公庫では、エネルギー、航空、海運等の各種インフラ
13 整備や観光、商業関連等の大型プロジェクトを資金面から支援するとともに、雇用の
14 受皿となる中小企業の経営基盤強化、新規事業の創出、特色ある農林水産業の振興、
15 離島・過疎地域の活性化等に向けて最適な資金を供給している。また、急激な経済・
16 社会環境の変化や自然災害等の影響を受けた事業に対するセーフティネット機能の発
17 揮や事業再生支援など、政策金融としての役割を果たしている。

18 特に県の沖縄振興策と一体となった様々な独自制度については、平成25年度には駐
19 留軍用地跡地の開発促進を目的とした制度、平成26年度にはリーディング産業支援を
20 目的とした出資規模の拡充、平成27年度は世界水準の観光リゾートの形成を推進する
21 ことを目的とした貸付制度、平成28年度から平成29年度にはひとり親家庭の就労支援
22 や新規開業支援等の融資制度、平成30年度には人材育成に取り組む企業を後押しする
23 沖縄人材育成促進貸付利率特例制度などを創設・拡充し、沖縄の地域的諸課題に応え
24 るべく、地域に密着した政策金融を推進している。

25 沖縄公庫の平成24年度から平成29年度の出融資額は累計で7,914億円の実績となっ
26 ており、そのうちの約57.3%が沖縄公庫の独自融資制度の活用となるなど、県の施策を
27 金融面から支援している。

28 沖縄公庫は、観光などリーディング産業や中小企業の振興に関連にする出融資のウ
29 エイトが高い一方で、教育資金が件数ベースで増加基調にあることや、セーフティネ
30 ット機能を機動的に発揮する等、出融資ニーズへの適時適切な対応が行われている。
31 さらに、沖縄公庫の融資先における雇用の増加・維持に相応の成果がみられるほか、
32 融資先の約7割が「公庫融資による呼び水効果があった」と評価するなど民業補完機
33 能も発揮されている。

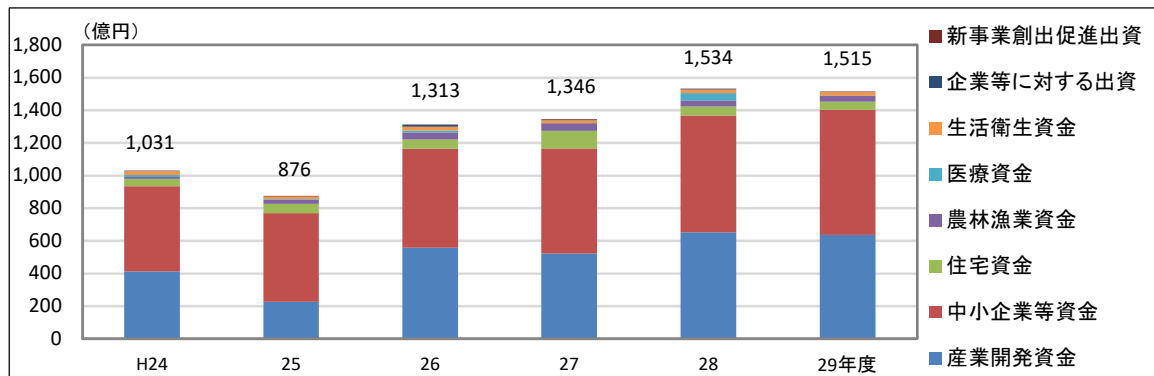
34 このように、沖縄公庫は、政策金融機関としての役割を存分に発揮していることか
35 ら、目標については達成していると言える。

36

1
2 <目標とするすがたの状況>

3 項目名	4 沖縄県の現状 (基準年)	5 沖縄県の現状 (現状値)	6 R3年度の目標
7 沖縄公庫の機能・役割	8 総合政策金融機関 としての役割発揮	9 ○産業及び生活基盤の整備・支援 ・各種インフラ整備 ・リーディング産業支援等 ○中小・小規模事業者等への円滑な資 金供給 ・中小企業等の経営基盤強化 ・セーフティネット機能の発揮等 ○創業・新事業展開への支援 ・新規開業、経営多角化 ・新事業育成出資機能の発揮等 ○その他沖縄振興策関連への取組 ・地方創生、離島の振興・活性化 ・駐留軍用地跡地開発 ・ひとり親家庭・人材育成等	10 一層の役割発揮

11
12
13 【図3-3-14-1】平成24年度から平成29年度の出融資の推移



23 出展：沖縄振興開発金融公庫

24
25 (成果等)

26 《世界水準の観光リゾート地の形成》

27 県では沖縄観光ブランドを確立し、世界的にも広く認知され評価される観光リゾー
28 ト地の形成を目指し、空港ターミナルビル及び那覇港のクルーズターミナルの供用、
29 官民一体となった誘客キャンペーンの展開等を行ってきた。これらの取組等により、
30 入域観光客数は着実に増加し、平成30年の入域観光客数は984万人と過去最多を6年
31 連続で更新した。

32 沖縄公庫では、世界水準の観光リゾート地の形成に向けて、沖縄の歴史・自然・文
33 化等の多様で魅力ある地域資源を活用した高付加価値型観光の展開に取り組む観光関
34 連事業者を金融面から支援している。平成26年度には観光リゾート産業等のリーディ
35 ング産業関連事業を出資対象に加えており、平成27年度にはこれまでの独自制度を再
36 構築し、観光リゾート産業の量的拡大・高付加価値化に取り組む中小企業・小規模事
37 業者に対する支援制度を創設するなど、制度の拡充を図っている。

38 これまでの実績について、平成20年度から平成29年度までに観光施設の建設や観光
39 コンテンツの創出を企画する企業などに累計で303件、1,519億4,200万円を出融資し
40 ており、特に平成27年度以降は、多様な形態のホテル関連投資が活発に行われたこと
41 などから、沖縄公庫の出融資は増加傾向にある。また、宿泊業に対しては、平成20年
42 度から平成29年度の累計で705件、884億4,200万円の出融資を行っている。

1

2 沖縄公庫は出融資を通じて県内のホテル・旅館の総客室数3万6,488室のうち69.6
3 %を支援しており、本島から離島に至る県内各地に、低価格帯から高価格帯まで様々
4 なタイプのホテル・旅館の整備に寄与している。

5 そのほか、ホテル建設などの大型設備投資で県の赤土等流出防止条例が適用される
6 事業については、赤土等の流出を同条例の基準以下に押さえることを要件に、利率特
7 例を適用することができる制度を設け、環境保全に配慮する事業者を金融面で支援し
8 ている。

9

10 《情報通信関連産業の高度化・多様化》

11 県では情報通信関連産業をリーディング産業の一つとして位置づけ、通信費の低減
12 化事業や沖縄IT津梁パークの整備、高度IT人材の育成や情報通信関連企業の誘致
13 など、日本とアジアの架け橋となる「ITブリッジ」を目指し、ソフト・ハードの両
14 面から取組を行ってきた。これにより、順調に情報通信関連企業の集積が進み、平成
15 29年までに国内外から454社が立地した。

16 沖縄公庫では、本県の情報通信関連産業のより一層の発展を促進するため、独自の
17 融資制度である沖縄情報通信産業支援貸付を拡充するなど、沖縄振興施策における戦
18 略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応してきた。また、平成26年度に情報
19 通信関連産業等を出資の対象に加えており、情報通信関連産業の高度化・多様化に係
20 る出融資実績は平成20年度から平成29年度までの累計で、199件、66億5,500万円と
21 なった。

22 沖縄公庫が情報通信事業者に行った設備資金のうち、54.6%が機械装置の更新など
23 の機械装置に対する融資であり、その他、沖縄IT津梁パーク企業集積施設の整備等
24 にも活用されるなど、本県の情報通信関連産業の振興に寄与している。

25

26 《アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成》

27 アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成のため、県では、航空機整備施設
28 整備や国際物流拠点産業集積地域への賃貸工場の整備、県内事業者等の海外展開促進
29 のためのプロモーション活動に対する支援等を行ってきた。また、平成26年度には国
30 際物流拠点産業集積地域を「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」及び「うるま
31 ・沖縄地区」に拡大した。これらの取組により、国際物流拠点産業集積地域内の新規
32 立地企業は平成29年度には182社となり、国際物流拠点の形成に向け着実に企業集積
33 が図られている。

34 沖縄公庫は、国際物流拠点産業集積地域内の事業者を対象とした独自融資制度等に
35 より、臨空・臨港型産業の集積や県内事業者等による海外展開の促進を支援してい
36 る。国際物流拠点の形成に係る出融資は、県が整備した賃貸工場への入居企業の設備
37 投資や海外出店に係る設備投資などに活用されており、平成20年度から平成29年度の
38 累計で141件、240億1,500万円の実績となっている。特に、平成26年度の国際物流拠
39 点産業集積地域の指定地域拡大以降、指定地域内の企業を対象とした独自制度の活用
40 が増加している。また、沖縄公庫は、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO：ジェ
41 トロ）や独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター（JICA：ジャイカ沖縄）と業務
42 連携に係る覚書を締結し、連携して海外展開セミナーを開催するなど、アジアの活力

1 を取り込む県内企業の海外展開を資金供給と情報提供の両面から支援している。

2

3 《産業基盤の整備》

4 県は、万国津梁の精神のもと、世界を結ぶ架け橋として、我が国及びアジア・太平
5 洋地域とともに発展するための空港、港湾、陸上交通基盤など、産業発展に必要な整
6 備に取り組んできた。

7 沖縄公庫では陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連及びエネルギー関連の産
8 業基盤整備について、独自の出融資制度等により、長期低利資金の供給を積極的
9 に行ってきた。離島を含む空港ターミナル施設の整備や沖縄都市モノレール沿線周辺地
10 区の都市開発関連など、地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プ
11 ロジェクトに安定的な資金の供給を行っており、自立型経済の構築に向けた基盤の整
12 備に係る出融資は、平成20年度から平成29年度の累計で、48件、953億100万円の実績
13 となっている。

14 沖縄公庫は、産業活動を営む上で必要不可欠な交通基盤、エネルギー関連等の基盤
15 整備に対する融資を通じて、自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支援している。

16

17 《ものづくり産業・中小企業等の振興》

18 県では、創業や経営基盤の強化等の総合的な支援施策を展開することにより、中小
19 企業の活力を高めることとしており、商工会等の経営指導員による相談・指導への支
20 援や創業予定者を対象としたセミナーの開催などを実施している。また、健康食品、
21 伝統工芸等のものづくり産業が地域産業としての地位確立と経済振興の一翼を担う移
22 出産業へと成長することを目指し、地域資源を活用した商品開発に取り組む事業者へ
23 の支援や産業高度化・事業革新を促進するための取組等を行っており、製造品出荷額
24 (石油・石炭を除く)は平成25年以降増加傾向にある。

25 沖縄公庫では、創業者向けの融資や中小・小規模事業者等の経営基盤強化支援に重
26 点を置いた独自制度の拡充を行っており、長期・低利の資金を供給することにより、
27 中小企業等を金融面から支援している。平成24年度には、経営基盤を強化し、雇用環
28 境の改善を図るため、商工会等から経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象
29 とした無担保・無保証による独自の融資制度を創設した。

30 そのほか、創業や中小企業の設備投資等に関連する融資実績は平成20年度から平成
31 29年度の累計で2万8,248件、3,008億100万円となっている。また、商工会等と連携
32 して、経営指導を受けている小規模事業者に無担保・無保証の融資による経営改善等
33 の支援を行うとともに、相談会・連絡会議を開催して情報交換等を行っている。

34 あわせて、沖縄公庫は、産業高度化・事業革新促進や特産品開発に取り組む事業者
35 に対して独自制度の活用を図っており、ものづくり産業の振興等に関する出融資実績
36 は平成20年度から平成29年度の累計で293件、173億3,900万円となっている。

37 沖縄公庫では、ホームページに創業準備の参考資料を掲載する等の情報提供や融資
38 相談時の創業計画書作成支援等のコンサルティング機能を実施する等、資金供給以外
39 での支援も行っている。平成14年度に沖縄振興特別措置法に基づく沖縄公庫の業務特
40 例として創設されたベンチャー企業向けの出資制度では、製造業を始めとする中小企
41 業に平成29年度までの累計で61社(64件)、26億800万円の出資を実施するととも
42 に、出資後の経営安定化に向けた助言・指導にも取り組むなど、新事業の創出を支援

1 している。

2 沖縄公庫の独自制度である沖縄創業者等支援貸付の雇用創出効果は平成29年度末ま
3 での累計で6,840人となっており、また、沖縄公庫が融資を行った新規開業者の平均
4 従業員数は、開業時の7.2人から平成29年度末では13.0人と5.8人増加するなど、雇用
5 効果が生まれ、地域産業の振興に寄与している。

6

7 《亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興》

8 本県の農業は、亜熱帯地域という特性を生かし、「持続的農林水産業の振興とフロ
9 ンティア型農林水産業の振興」を目指し、畜産、さとうきび、野菜、花き、土木用資
10 材、きのこ類、モズク等の生産が多様に展開されている。

11 沖縄公庫では、農業経営改善計画に基づき、施設投資や経営の合理化のために必要
12 な長期低利資金等の資金供給を通じ、農林水産事業者の経営の安定や効率化を支援し
13 ており、農地の整備や漁船の取得、機械装置の更新や近代化、おきなわブランドの振
14 興、製糖工場の改良に必要な資金等、幅広い資金需要に対応した融資を行っている。

15 農林水産業の振興に関する出融資実績は平成20年度から平成29年度の累計で1,017
16 件、273億3,400万円となっている。平成24年度以降、県及び市町村では一括交付金等
17 を活用して生産・加工・販売・流通・新規就農に至る様々な支援を強化しており、こ
18 れに伴い、農林水産業者等による資金需要は着実に伸長しており、沖縄公庫の独自制
19 度を始めとした出融資件数も増加傾向にある。このように、沖縄公庫では、長期・固
20 定・低利の資金供給を通じた農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産
21 体制の強化支援等、本県の農林水産業の振興に寄与している。

22

23 《駐留軍用地の有効利用の推進》

24 本県の復帰後から平成30年3月末までに返還された駐留軍用地の実質返還面積は、
25 9,950.9haとなっており、返還された駐留軍用地は、個人や企業、公共事業など多
26 方に活用されている。

27 沖縄公庫では、駐留軍用地跡地の有効活用に向けて、これまでにホテルや大規模商
28 業施設、医療・福祉施設、賃貸住宅など、総合公庫として幅広い融資を実行し、駐留
29 軍用地跡地に対する民間投資を支援してきた。

30 沖縄21世紀ビジョン基本計画では、駐留軍用地跡地と周辺市街地の一体的な整備
31 を政策課題の1つに位置付けていることを踏まえ、沖縄公庫では、これまで大規模な
32 プロジェクトのみを対象としていた駐留軍用地跡地に係る独自の融資制度を、幅広い
33 資金需要に柔軟に対応できるよう面積要件の緩和や対象施設を拡充し、跡地開発の促
34 進を図った。那覇小禄金城地区、那覇新都心地区、北前・美浜・桑江伊平地区（北谷
35 地区）、アワセゴルフ場（北中城村）の4地区において、平成4年から平成28年度ま
36 までに事業系融資は1,110億8,800万円、住宅系は616億2,500万円が活用されており、雇
37 用創出効果は約9,000人と試算されるなど、駐留軍用地跡地の再開発事業に対する融
38 資を通じて跡地の利用促進に寄与している。

39 県では、返還された那覇新都心地区、那覇小禄金城地区、北谷桑江・北前地区の3
40 地区における「活動による直接経済効果」は返還前の約28倍と試算しており、かつて
41 の基地経済の効果を大きく上回るものとなっている。

42

1 《離島振興》

2 沖縄公庫は離島の振興・活性化を支援するため、離島事業者の実情等を踏まえた貸
3 付制度や制度の特例を設け、総合公庫としての機能を発揮している。

4 沖縄公庫の出融資は、空港ターミナルビルの整備や多様な形態のホテル整備のほ
5 か、建設業や卸・小売業、飲食業、観光関連サービス業等の商工業者、農林漁業者、
6 診療所等の医療施設や教育資金など幅広い資金需要に対応している。また、沖縄公庫
7 は必要に応じて出張相談会を開催し、離島事業者等に対して制度の説明や融資の相談
8 を行っている。

9 さらに、離島においても入域観光客数が急増する一方、人手不足や建築資材の高騰
10 による供給制約が近年大きな課題となっていることから、事業者の生産性向上に資す
11 る設備投資や人材育成の取組を支援している。平成24年度から平成29年度の離島関係
12 の融資実績は累計で、8,200件、1,340億5,000万円となっているなど、沖縄公庫は、
13 離島地域における産業の振興に寄与している。

14
15 《教育機会の確保・子どもの貧困対策の推進》

16 県では、沖縄の未来を担う子どもたちが夢や希望を持って健やかに生まれ育ち、豊
17 かな可能性が発揮できる社会を実現するため、ひとり親家庭への支援や子ども・若者
18 の育成支援等を行うとともに、地理的、経済的要因等に左右されない教育環境を整備
19 するため、教育に係る負担の軽減等の取組を行っている。

20 沖縄公庫では、公平な教育を受ける機会を支援するため、離島居住者や母子・父子
21 家庭、低所得者、多子家庭等に向けた教育資金の利率特例制度の充実やその積極的な
22 活用を図っており、教育に関連する出融資を平成20年度から平成29年度の累計で1万
23 8,105件、225億7,1000万円行っている。

24 特に、平成22年度以降、教育資金利用者のニーズを踏まえて制度拡充を図ってきた
25 ことに加え、高等学校等での制度説明会の開催や沖縄公庫のホームページ内容を充実
26 させたこと等により、教育資金の実績は増加している。また、利率特例の利用実績も
27 増加傾向にあるとともに、教育資金利用者のうち、ひとり親家庭が27.4%を占めるな
28 ど、低所得世帯を中心に教育費の負担軽減に寄与している。

29 平成28年3月に県が策定した沖縄県子どもの貧困対策計画において、ひとり親家庭
30 の親の経済的自立のために沖縄公庫による金融面での支援促進が位置付けられてい
31 る。沖縄公庫では、ひとり親家庭の「親」の学び直しや事業所内保育所の設置を行う
32 事業者等を対象とした利率の特例を創設し、平成29年度末までに累計で103件、44億
33 2,000万円の実績があるなど、政策金融として本県における子どもの貧困対策・ひと
34 り親家庭の支援を総合的に推進している。

35
36 《セーフティネット機能の発揮》

37 沖縄公庫では、台風などの自然災害や景気の変動による業況の悪化等、社会・経済
38 動向の変化に機動的に対応することで、政策金融機関としてセーフティネット機能を
39 発揮し、企業の資金繰りの悪化や倒産防止に対応してきた。景気の変動や自然災害発
40 生時には、特別相談窓口を設置しており、沖縄公庫の迅速なセーフティネット融資や
41 返済条件の緩和などによる事業継続支援は多方面から評価されている。

42 沖縄公庫のセーフティネット関連の融資は平成20年度から平成29年度の累計で

1 5,012件、2,042億5,800万円活用され、雇用喪失防止効果は7万4,176人と見込まれて
2 おり、資金面から企業を支えることにより、沖縄における雇用の安定・確保に寄与し
3 ている。

4 《市町村との連携》

6 沖縄公庫は、平成19年度に地域の課題解決に向けた組織横断的な専担部署を設置
7 し、公民連携プロジェクト（PPP、PFI等）の事業性を高めるために、「ファイナンス
8 機能」、「コーディネート機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っ
9 ている。これまでに政策金融機関として地域プロジェクトの推進を支援しており、平
10 成31年3月までに県内の17市町村と助言業務協定を締結している。

11 沖縄公庫では、蓄積された金融ノウハウ等を生かして、駐留軍用地跡地開発の促
12 進、地方創生総合戦略の策定など、地域開発プロジェクトの構想・企画段階から積極
13 的に参画している。また、民間金融機関や関係支援機関と連携しながら、PPP/PFIセ
14 ミナーを開催するなど、公民連携プロジェクトを支援している。さらに、助言業務協
15 定先の市町村長が一堂に会して、各地域が抱える課題や沖縄公庫への要望等について
16 意見交換を行うことを目的とした公庫・市町村パートナーシップ推進会議を開催する
17 とともに、沖縄県内各圏域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界
18 のニーズを把握し、相互理解を深めるため、経済チバリオ（ワイドー）懇談会を開
19 催している。地域開発やまちづくり等に係る取組や地域経済の発展を市町村等と一体
20 となって推進することにより、地域の活性化を後押ししている。

21 《関係団体との連携》

23 沖縄公庫は、沖縄科学技術大学院大学等と産学官連携に関する覚書を締結してベン
24 チャー企業の発掘を支援するとともに、（公財）沖縄県産業振興公社等と覚書を締結
25 し、中小企業等の経営課題解決支援等に取り組んでいる。また、（独）国際協力機構
26 沖縄国際センター（JICA沖縄）や（株）農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）等と覚
27 書を締結し、県内事業者の海外展開や6次産業化などの支援に取り組んでいる。

28 また、平成16年3月に県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結してお
29 り、民間金融機関と協調、連携して、県内事業者への支援を行っている。平成29年度
30 からは新たな取組として、内閣府と連携した民間金融機関との意見交換会の実施や沖
31 縄公庫と民間金融機関が相対で連絡窓口を設置するなど、一層の協調、連携を図って
32 いる。

33 このように沖縄公庫は、政策金融機関として、これまで以上に幅広い分野の関係機
34 関と連携し、地域振興や中小企業の発展に向けた取組を強化するとともに、民間金融
35 機関との協調・連携を推進しており、地域経済の活性化に貢献している。

36 **（課題及び対策）**

38 沖縄21世紀ビジョンの実現には、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を
39 一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠である。

40 本県が本土との格差是正と自立型経済の構築に道筋をつけていくためには、産業基
41 盤や生活基盤の高度化、駐留軍用地跡地利用や離島の定住条件の整備など、全国一律
42 の枠組みでは対応が困難な沖縄の特殊事情に柔軟に対応することが必要であり、沖縄

1 公庫においては、沖縄の地域特性や特殊事情に十分配慮しつつ沖縄の県民生活向上の
2 ための基盤整備や産業振興など沖縄振興策と不離一体となった資金供給等の役割発揮
3 が引き続き求められる。

4 また、観光客数の急増に伴う空港・港湾のキャパシティや二次交通の利便性問題、
5 各種施設における外国語対応の遅れなど受入れ面での課題、人手不足問題や雇用の
6 「質」の改善、生産性向上、待機児童解消や子どもの貧困等、顕在化した新たな課題
7 の解決に当たっては既存の取組の延長では対応が困難なケースが多く、沖縄特有の課
8 題やニーズを的確に把握し、国や沖縄県と連携して柔軟かつ効果的な対応を積極的に
9 進めることがこれからの政策金融には強く求められる。

10 さらに、沖縄公庫には、まちづくりや離島・過疎地域を含む地域振興等に対するア
11 ドバイス、PPP/PFI分野に関する情報提供など、資金供給のみならず、これまで培っ
12 てきたノウハウやネットワークを生かしたコンサルティング機能の発揮が期待され
13 る。加えて、県内事業者等に対して良質な資金を供給するという政策金融の本来の役
14 割は今後も重要であるが、その際、ワンストップサービス機能を最大限に発揮し、多
15 様な顧客ニーズに的確に対応するとともに、金融の専門性を高め、民間金融機関だけ
16 では困難な質の高い金融サービスを提供することが重要になってくる。

17 沖縄公庫は地域特性に精通し、沖縄の経済社会情勢の変動に即応して出融資や独自
18 制度の制度設計などの判断を即座に行う仕組みを有しており、結果として、きめの細
19 かい機動的な対応を行っている。民間の資金量不足、本土との金利格差、社会資本整
20 備の必要性など、沖縄の特殊事情を踏まえると、今後の沖縄振興に当たっても、現行
21 の沖縄公庫の機能及び組織形態の存続が必要不可欠である。

1 4 地方自治拡大への対応

2 沖縄県は歴史的、地理的、自然的、社会的な特殊事情を有しており、これらに基因する
3 行政課題は他都道府県とは性質を異にしているため、全国一律の政策によっては十分な効
4 果が得られない問題などがある。また、離島市町村においては、財政基盤が弱い中であっ
5 て、行政サービスの高コスト構造を抱えている。これらの課題に適切かつ柔軟に対応し、
6 沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図るため、地方自治拡大の動きをとら
7 え、各種取組を行った。

8

9 (1) 沖縄特例制度等の活用

10 ア 主な取組による成果等

11 沖縄県の抱える特殊事情に対応するため、本県には予算及び税制等の各種特例制
12 度が措置されており、これら制度を活用した取組によって県民生活の向上や経済産
13 業の活性化が図られている。

14

15 高率補助制度は、復帰後の沖縄県における本土との格差是正等を目的として措
16 置された国の負担・補助の特例であり、基盤整備面から沖縄振興計画に基づく事業
17 の推進を図るため、他都道府県よりも補助率がかさ上げされている。

18 本県ではこれまで高率補助制度を活用して空港、道路、港湾などの社会基盤、
19 農林水産業における生産基盤、下水道などの生活環境の改善、保健・医療施設、
20 社会福祉施設、学校教育施設等の整備を進めており、社会資本における本土との
21 格差は縮小している。

22

23 税制面においては、特区・地域制度や酒税の軽減措置など、4つの法律に基づく
24 13種類の優遇措置が整備されている。

25 特区・地域制度については、平成24年度以降、経済金融活性化特区（旧金融業務
26 特区）を除く4制度において対象地域の指定権限が沖縄県知事に移譲され、沖縄振
27 興計画に基づく施策と連携効果を図れるようになった。また、平成26年度には企業
28 の経営実態等を踏まえた適用要件の大幅な緩和等が行われ、これによって制度をイ
29 ンセンティブとした設備投資や企業進出が増加したこともあり、県内企業による法
30 人税申告税額が平成25年度以降4年連続で過去最高を更新するなど、県経済の拡大
31 を支える重要な制度となっている。

32 また、揮発油税等の軽減や石油石炭税の免除制度等についても沖縄の特殊事情を
33 踏まえて適用期限が延長されており、石油製品価格の低減や電気の安定的かつ適正
34 な供給によって、県民生活の安定化及び経済活動の活性化が図られている。

35

36 国家戦略特区制度を活用した規制改革においては、平成25年の指定以来、地域限
37 定保育士事業や農業支援外国人受入事業等6事業が内閣総理大臣の認定を受けてお
38 り、沖縄県の課題解決や強みを伸ばすための既存の枠を超えた取組が各方面で実施
39 されているところである。

40

41 イ 今後の課題

42 復帰以降、本土との格差是正等については、3次にわたる沖縄振興開発計画、沖

1 縄振興計画及び沖縄21世紀ビジョン基本計画のもと、高率補助制度を活用して生
2 活基盤や産業基盤等の集中的な整備が行われてきた。しかしながら、道路の量的な
3 整備や海岸保全施設等においてはいまだ格差が存在している。また、本県は数多く
4 の離島で構成され、離島地域の遠隔性、散在性等から複数の島に施設整備が必要と
5 なる場合があるなど、高コスト構造を抱えている。さらに、我が国でもまれな亜熱
6 帯地域に属する自然的事情等により、防災対策が必要となることや、老朽化の進行
7 が早い中で復帰直後に整備された社会資本の更新が一挙に必要なことなど、本県
8 の特殊事情に基因する不利性の克服に向けた社会資本整備は将来にわたる課題であ
9 り、引き続き高率補助制度が必要である。

10
11 税制優遇措置については、沖縄県における民間主導の自立型経済の構築を支える
12 制度として重要な役割を果たしているものの、一部制度が社会経済の状況変化等
13 に対応しておらず企業集積や設備投資促進等に係る効果の低減が懸念されるため、よ
14 り沖縄振興に資する制度となるよう抜本的な見直しを含めた検討が必要がある。

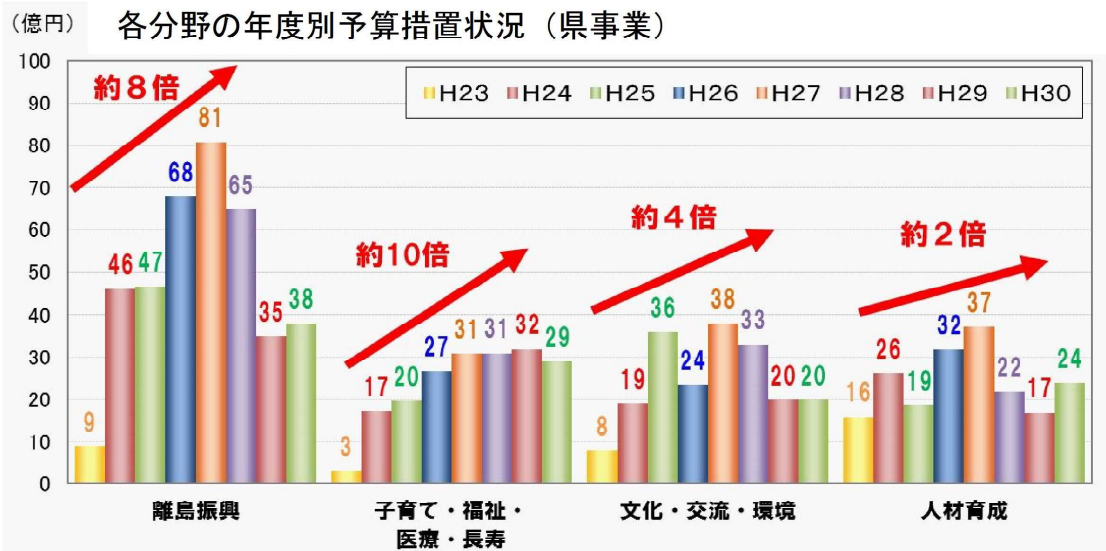
15 また、本県の課題の一つである県民所得の向上に向けては、企業の設備投資によ
16 る産業高度化等だけでなく、人的投資によって人材の高度化・多様化を図ることが
17 重要であるため、ハード・ソフト両面から労働生産性を向上させる方策の検討を進
18 むる必要がある。

19
20 国家戦略特区制度については、規制改革の推進によって産業の国際競争力強化や
21 国際的な経済活動の拠点形成を図ることを目的に、様々な規制改革メニューの活用
22 や広範な新規提案が可能となっている。引き続き特区制度の活用を希望する民間事
23 業者等による新たな事業の掘起こしを推進して、地域の強みを生かした観光ビジネ
24 ス等の振興に取り組む民間事業者等の活動を促進する必要がある。

26 (2) 沖縄振興交付金制度の活用

27 ア 主な取組による成果等

28 ソフト交付金は、各施策への予算配分を沖縄県及び市町村が自主的に決定できる
29 ことから、年度ごとの政策課題や県民ニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応すること
30 が可能になった。実際、ソフト交付金が創設される以前の、平成23年度沖縄関係予
31 算における経常補助金と比較すると、離島の定住条件の支援では約8倍、子育て支
32 援・福祉等では約10倍、文化・交流・環境では約4倍、人材育成では約2倍の事業
33 に活用されており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各基本施策を総合的に
34 推進していく観点から大きな意味があった。



14 ※増加率は沖縄振興計画の前期5年間（H24～H28）の平均予算額を23年度予算額で除して産出。

15

16 自立型経済の構築に向けては、観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流

17 関連産業などリーディング産業の振興に不可欠となる産業基盤の整備や国内外から

18 の観光誘客・受入体制整備に重点的に取り組むとともに、民間企業の設備投資や新

19 事業展開を後押しするなど、ソフト・ハードの両面から効果的な産業振興施策を展

20 開することが可能となった。とりわけ、中小企業振興施策については、国による全

21 国一律の補助メニューや支援制度は数多く存在する一方、地域の実情に応じて補助

22 率や補助対象経費などの事業内容をカスタマイズできるようなスキームはほとんど

23 なく、県内企業等による自助努力とも相まって、県全域における経済成長と長期に

24 わたる景気拡大もつながっており、沖縄県の実情や特殊性に基因する事業を主体的

25 に立案・実施できる本制度は地方自治による経済振興の観点からも効果的であっ

26 た。

27

28 また、沖縄らしい優しい社会の構築に向けては、子育て、福祉・医療、離島振

29 興、教育・文化、国際交流、自然環境、防災など県民の安全・安心な暮らしに直結

30 するような事業を実施してきた。特に市町村では、県が全県的に行う事業のみでは

31 十分な対応できない住民に身近な行政サービスの提供に交付金を活用してきた。

32 こうした取組の成果として、子育て分野では、保育所や放課後児童クラブの増加

33 及び児童待機率の改善となって現れている。

34

35 離島振興については、「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」や「超高速ブ

36 ロードバンド環境整備促進事業」、「小規模離島電力安定供給支援事業」、「離島

37 児童支援センター事業」など離島が抱える課題に対応した事業にソフト交付金を活

38 用してきた。特に小規模離島については、自治体の財政基盤がぜい弱な上、水道事

39 業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得

40 ないが、こうした新たな取組を通じて、課題であった沖縄本島との格差是正に取り

41 組むことが可能となったことは交付金制度活用の大きな成果として、離島市町村や

42 住民等からの評価も高い。

1 その他、教育分野では、全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差
2 が縮小したほか、高校生の大学進学率や就職内定率が増加したほか、防災分野で
3 は、自主防災組織の立ち上げ、防災計画の策定、避難施設や備蓄倉庫の整備等によ
4 り、県内市町村の防災体制及び自然災害への緊急対応力は大きく向上した、さら
5 に、環境分野ではサンゴ礁やヤンバルクイナをはじめとする沖縄の豊かな自然環境
6 の保全再生の進展など、多くの分野において、交付金活用の成果が顕著にみられ
7 る。

8
9 このように、ソフト交付金は、沖縄振興に寄与していると同時に沖縄県及び市町
10 村による柔軟な事業の実施が可能となったと言う点で地方自治の拡大にも大きく寄
11 与した制度である。特に市町村においては地域の実情に応じたきめ細かな事業に交
12 付金が活用されているほか、市町村交付金の特別枠による予算の優先配分や、財政
13 基盤が弱い町村に対して交付金の地方負担分（2割）の一部を沖縄県が補助す
14 る「沖縄振興特別推進交付金町村支援事業」の実施など、市町村の財政規律を維持
15 しつつ沖縄県全体で行政サービスを向上させる新たな仕組みが有効に機能してお
16 り、新たな沖縄振興においても様々な政策課題を解決する重要な政策ツールとして
17 交付金制度を最大限活用していくことが望まれる。

18 19 **イ 今後の課題**

20 平成24年度の制度創設以降、社会経済情勢等の変化により、沖縄県が新たに取
21 り組むべき課題として、「子どもの貧困」や「アジア経済戦略構想」への対応が求め
22 られたが、ソフト交付金はこうした新たな政策課題にもいち早く対応した様々な事
23 業が展開され、経済発展や県民生活の向上の面から多大な成果が現れており、この
24 流れを加速させる方向で、さらなる効果的な活用を図っていくことが重要である。

25
26 強くしなやかな自立型経済の構築に向けては、入域観光客数の大幅な増加や雇用
27 環境の改善が見られる中、一人当たり観光収入は伸び悩んでおり、より付加価値の
28 高い観光振興を図っていくことが求められているほか、雇用でも非正規雇用率が高
29 く、賃金も全国と比べ低い水準にあり、企業の生産性を高め、雇用環境の質を高め
30 ていくことが喫緊の課題となっている。

31 また、平成24年度から現在までの間、ソフト交付金を有効に活用した結果、経済
32 規模は拡大し、雇用の受皿も増加しており、経済活動の量的拡大という面では大き
33 な成果が出ているが、今後は、企業の付加価値や労働生産性を全国並みに高め、雇
34 用の質も改善すること等により、県民所得を伸ばし、県民すべてが豊かな暮らしを
35 実感できる社会経済を目指していくことが重要である。

36
37 また、少子高齢化の進展により生産年齢人口が減少している現状を踏まえると、
38 企業数や働き手といった経済活動の主体が大きく減少することも予想される。この
39 ため人口減少社会においても経済が発展できるような新たな経済政策への転換を
40 図っていくことが必要不可欠である。

41 このように、沖縄県及び市町村には、復帰後から現在に至るまでの沖縄振興施策
42 の推進による成果を土台に、今なお残された課題や今後想定される新たな政策課題

1 にも柔軟に対応していくことが求められており、そのためには、地方自治体の主体
2 性が最大限に発揮できる一括交付金制度の戦略的活用が必要不可欠である。また、
3 社会経済の急速な変化や県民ニーズの移り変わりにも的確に対応しうる交付金制度
4 を有効に活用し、計画的・効率的な事業を実施していく上でも、地方自治体職員に
5 よる企画立案能力や事業執行能力を一層向上させていくことも重要な課題である。
6

7 (3) 地方税を中心とする自主財源の充実

8 ア 主な取組による成果等

9 沖縄県における自主的・自立的な行財政運営により、地域の実情に沿った取組の
10 推進に資するため、課税自主権の行使、徴収対策の強化、県有財産の有効活用及び
11 ネーミングライツ（県有施設に企業名や商品名等を冠した愛称を付与する権利）の
12 導入など、自主財源の確保に取り組んだ。

13 課税自主権の行使については、法人県民税の法人税割において標準税率に0.8パー
14 セントを加算する超過課税を実施している。0.8パーセントの引上げ分に係る、平成
15 29年度の歳入決算額は6億71万5千円であった。また、法定外目的税として産業廃
16 棄物税を設け、最終処分場へ搬入される産業廃棄物の重量1トンにつき千円を徴収
17 している。平成29年度の歳入決算額は3,263万1千円であった。

18 県税の徴収対策の強化については、期限内納付及び自主納付に向けた広報活動を
19 展開するとともに、コンビニエンスストアや県内の各郵便局での納付を可能として
20 きたが、平成25年度から新たに、インターネットの利用によるクレジットカードで
21 の納付が可能となるよう取り組んだ。また、滞納者に対しては、財産の差押えやイ
22 ンターネット公売などの滞納処分を強化するとともに、平成25年度から自動車税
23 コールセンターを設置するなど、滞納者に対する督促の強化に取り組んだ。こうし
24 た取組の結果、平成29年度の県税収入率は98.8パーセントと九州1位、全国11位の
25 収入率を記録した。県税収入率は、平成24年度以降6年連続で九州平均及び全国平
26 均を上回る成績を上げている。

27 県有財産の有効活用については、行財政改革等の取組により、県として利用する
28 見込みのない土地の売却が進められてきたところであるが、平成26年3月に「沖縄
29 県ファシリティマネジメント導入基本方針」を策定し、未利用財産等の売却促進を
30 具体的な取組方策の一つとして位置づけて取組を強化した。平成29年度の未利用地
31 売払い実績額は、約6.8億円（約10,000㎡）であった。

32 ネーミングライツの導入については、平成25年8月に基本方針を策定し、ネーミ
33 ングライツの取得を希望する企業を公募するなど、その実現に向けて取り組んだ。
34 この結果、平成29年4月から、西原マリパークにおいて本県の県有施設としては
35 初めてネーミングライツが導入されるとともに、平成30年6月からは県総合運動公
36 園陸上競技場においても適用が拡大された。このほか、県ホームページや広報誌に
37 おける広告欄の設定及び県有施設内における自動販売機設置の公募化等、新たな自
38 主財源の確保に取り組んだ。これらに係る平成29年度の歳入決算額合計は1億1,539
39 万1千円であった。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42

イ 今後の課題

地方公共団体の財源は、自らの権能で賦課徴収することができる自主財源をもって賄うことが理想とされるが、沖縄県の平成29年度の歳入決算額に占める自主財源の比率は32.6パーセントであり、全国平均の47.2パーセントに比べ14.6ポイント低い状況にある。

なお、総務省の分類に基づく沖縄県の類似団体と比較した場合、当該グループにおける自主財源比率の平均は38.8パーセントであり、沖縄県は、なお6.2ポイント低い状況にある。

沖縄県では、本県の財政事情や自主財源の状況を踏まえ、新たな法定外目的税の導入に向けた検討が重ねられてきた。平成30年3月に策定された「沖縄県行政運営プログラム」においては、観光振興を目的とする新税の導入が重点実施項目として位置づけられており、令和3年度までの実現に向け、あらゆる方策の検討を進めることとしている。

平成24年度以降、沖縄21世紀ビジョン基本計画及び同実施計画に基づく各種取組の推進により、本県における主要な経済指標は、過去最高の状態を継続しており、本県経済は大きく発展し続けている。産業振興に当たっては、平成28年3月に策定された「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に基づく施策の積極的な展開によって成長著しいアジアの活力を取り込むとともに、引き続き、一括交付金等の財政措置を活用した沖縄振興諸施策を効果的に推進することにより、税源の涵養を図る必要がある。

多様化する県民ニーズに柔軟に対応するため、財政基盤の安定につながる自主財源の確保は重要である。前述したように、本県における自主財源の更なる確保に向けては、たゆみない努力と創意工夫を伴う形で継続的に取り組む必要がある。

一方、自主財源の中心となる地方税は、国と地方との税財源の配分や、地方間の税源の偏在是正など、全国制度に依存するところが大きく、本県における取組にも一定の限界がある。人口減少社会の到来や超高齢化の進行など、社会経済が大きく変化する中、地方公共団体が担う役割や事務は増大することが予想されている。国と地方との役割分担の見直しを踏まえた地方税財源の充実・確保に向けては、全国知事会における地方分権改革推進の議論等を通じて取り組む必要がある。

(4) 地方分権への対応と道州制についての検討

ア 主な取組による成果等

中長期視点である道州制については、自主性・自立性の高い地方税財政制度の構築等を前提とする全国知事会の基本的な考え方や、国民的な議論を踏まえるとともに、本県の地理的・歴史的事情や県民意識などを勘案し、国における道州制の議論の方向性を見据え対応する必要がある。県においては、国や全国知事会議・九州地方知事会議の動向を把握するとともに、道州制議論に参画するなど、情報収集を行った。

他方で、全国知事会は、道州制の検討を理由に地方分権改革を停滞させることがあってはならないとしている。平成11年の地方分権一括法成立に伴い、国と地方の関係はそれまでの上下・主従の関係から対等・協力関係へと変わり、以降、権限

1 の移譲や規制緩和が進められてきた。これまでに国から地方への事務・権限の移譲
2 等を内容とした第8次にわたる一括法が成立しており、県では全国的な地方分権改
3 革の取組に対応し、条例改正や事務処理体制の整備を行うなど適切に対応した。ま
4 た、全国知事会は、国と地方の役割分担の見直しを踏まえた地方税財源の充実・確
5 保や国と地方の協議の場の充実などを盛り込んだ地方分権改革の推進に係る提言を
6 取りまとめており、沖縄県も連携して取り組んだ。あわせて、国と地方公共団体が
7 対等・協力の関係であり、また地方公共団体の自主性及び自立性は尊重されるべき
8 であるとの趣旨の要請（提言）を九州地方知事会を通して行った。

9 10 **イ 今後の課題**

11 道州制は、国のかたちの根幹に関わり、導入により国、都道府県、市町村の全て
12 を大きく変革し、国民県民生活への影響が大きいことから、各界各層の幅広い議論
13 がなされる必要があるとともに、その制度設計にあっては地方の意見を十分反映さ
14 せる必要がある。

15 また、国と地方の役割分担を見直し、地方の自主性・自立性を高めることによ
16 り、地域のニーズに応じた政策決定が可能となるよう、地方分権改革を着実に推進
17 する必要がある。あわせて、地方税財源の充実や税源の偏在是正など、地方自治の
18 確立に資する制度的課題について全国知事会等の議論等を通じて検討を行う必要が
19 ある。